

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年4月1日  
(第103期) 至 平成27年3月31日

株式会社 ヤギ

大阪府中央区久太郎町二丁目2番8号

(E02825)

# 目次

頁

## 表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	17
(4) ライフプランの内容	17
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(6) 所有者別状況	17
(7) 大株主の状況	18
(8) 議決権の状況	19
(9) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	25
第5 経理の状況	32
1. 連結財務諸表等	33
(1) 連結財務諸表	33
(2) その他	72
2. 財務諸表等	73
(1) 財務諸表	73
(2) 主な資産及び負債の内容	85
(3) その他	85
第6 提出会社の株式事務の概要	86
第7 提出会社の参考情報	87
1. 提出会社の親会社等の情報	87
2. その他の参考情報	87
第二部 提出会社の保証会社等の情報	88
[監査報告書]	
[内部統制報告書]	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第103期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社ヤギ
【英訳名】	YAGI & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 八木 秀夫
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号
【電話番号】	06-6266-7300
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 三浦 明石
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号
【電話番号】	06-6266-7300
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 三浦 明石
【縦覧に供する場所】	株式会社ヤギ 東京支店 （東京都中央区日本橋小網町18番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	108,762,910	111,162,782	113,893,764	120,010,313	114,055,488
経常利益 (千円)	3,059,577	3,518,087	3,248,492	2,430,837	2,858,405
当期純利益 (千円)	1,723,693	1,856,111	1,838,579	1,232,382	1,764,803
包括利益 (千円)	1,423,424	2,001,111	2,640,512	1,518,397	3,067,635
純資産額 (千円)	22,615,891	24,238,792	26,500,812	27,436,102	30,319,165
総資産額 (千円)	50,318,053	51,470,283	53,989,746	54,108,769	59,679,099
1株当たり純資産額 (円)	2,691.98	2,885.22	3,154.69	3,266.12	3,609.42
1株当たり当期純利益金額 (円)	205.21	220.98	218.90	146.73	210.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.9	47.1	49.1	50.7	50.8
自己資本利益率 (%)	7.8	7.9	7.2	4.6	6.1
株価収益率 (倍)	4.9	5.8	7.6	10.0	7.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	229,622	2,350,362	△421,722	1,215,666	△342,994
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,071,682	△1,593,565	△895,048	△671,081	△622,756
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,251,394	△1,882,687	334,039	823,762	558,316
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,178,068	2,050,671	1,094,072	2,506,403	2,135,370
従業員数 (人)	404	399	392	393	424
[外、平均臨時雇用者数]	[125]	[128]	[140]	[146]	[126]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	104,160,806	106,538,539	109,114,143	114,506,444	106,134,142
経常利益 (千円)	2,600,951	3,088,446	3,012,302	2,297,258	1,990,126
当期純利益 (千円)	1,469,748	1,620,483	1,716,853	1,204,427	1,201,234
資本金 (千円)	1,088,000	1,088,000	1,088,000	1,088,000	1,088,000
発行済株式総数 (株)	10,568,000	10,568,000	10,568,000	10,568,000	10,568,000
純資産額 (千円)	18,138,194	19,522,169	21,571,183	22,599,665	24,423,695
総資産額 (千円)	44,329,639	45,526,256	48,476,469	48,637,335	51,513,020
1株当たり純資産額 (円)	2,159.45	2,324.27	2,568.34	2,690.83	2,908.02
1株当たり配当額 (円)	45.00	45.00	45.00	45.00	45.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	174.98	192.93	204.41	143.40	143.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.9	42.9	44.5	46.5	47.4
自己資本利益率 (%)	8.3	8.6	8.4	5.5	5.1
株価収益率 (倍)	5.8	6.7	8.2	10.2	11.6
配当性向 (%)	25.7	23.3	22.0	31.4	31.5
従業員数 (人)	313	306	300	299	284
[外、平均臨時雇用者数]	[93]	[93]	[107]	[118]	[91]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

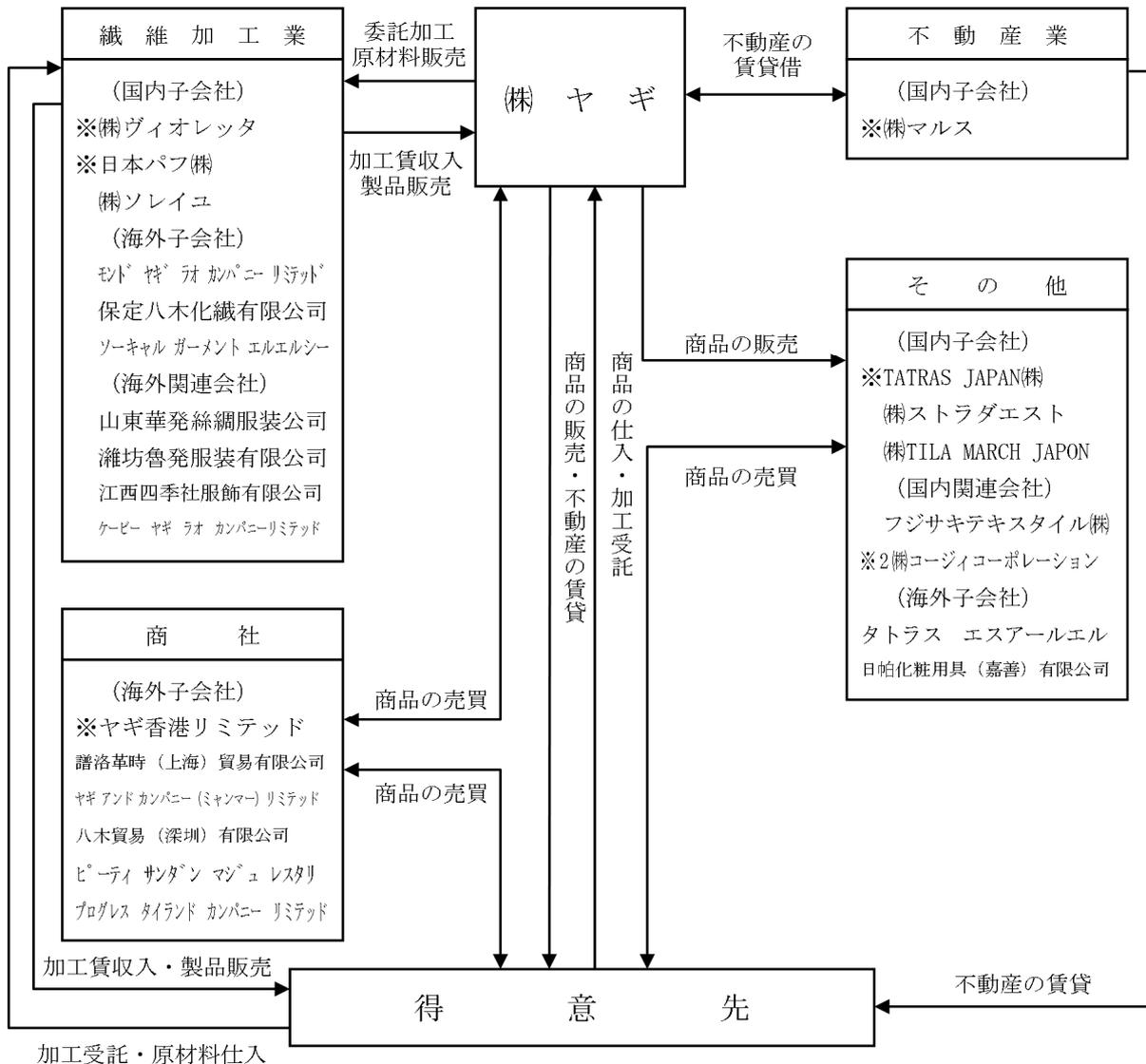
## 2 【沿革】

明治26年10月大阪市東区（現中央区）に綿糸商として創業

年月	事項
大正7年4月	大阪市東区（現中央区）に綿糸、綿布の販売を目的として株式会社八木商店（資本金3,000千円）を設立
昭和15年2月	東京出張所（東京都中央区）を支店に昇格
昭和18年5月	八木株式会社に商号変更
昭和22年11月	名古屋出張所（名古屋市中区）を支店に昇格
11月	株式会社八木商店に商号変更
昭和42年10月	繊維製品及び原料の輸出入拠点としてヤギ香港リミテッドを設立（子会社）
昭和43年7月	福井出張所（福井県福井市）を支店に昇格
昭和46年9月	ニューヨーク駐在員事務所開設
昭和47年9月	ビル建設に伴うビル管理のため株式会社八木ビルを設立（子会社）
昭和54年5月	化粧品パフ製造のため日本パフ株式会社を設立（子会社）
昭和55年9月	株式会社門田レース工場（現株式会社ヴィオレッタ）に資本参加（子会社）
昭和58年11月	北京駐在員事務所開設
平成元年2月	株式会社ヤギに商号変更
11月	青島、上海に駐在員事務所開設
平成2年5月	パリ駐在員事務所開設
平成3年8月	所有不動産の活用及び食品小売業に進出のため株式会社マルスを設立（子会社）
平成4年11月	バンコク駐在員事務所開設
平成5年5月	ジャカルタ駐在員事務所開設
6月	生活雑貨小売業に進出のため株式会社ジョイリビングを設立（子会社。平成9年1月に株式会社マルスを吸収合併し、株式会社マルスに商号変更）
10月	創業100周年
平成6年4月	ニューヨーク、北京駐在員事務所閉鎖
6月	繊維製品及び原料の輸出入拠点としてヤギ アメリカ コーポレーションを設立（子会社）
平成7年9月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成8年5月	ミラノ駐在員事務所開設
平成10年5月	パリ、ミラノ駐在員事務所閉鎖
平成11年11月	名古屋支店を名古屋出張所に組織変更
平成14年1月	決算期を10月31日から3月31日に変更
2月	ニューヨーク駐在員事務所開設
平成16年9月	ヤギ アメリカ コーポレーション清算終了
平成19年5月	ニューヨーク駐在員事務所閉鎖
平成22年5月	広州駐在員事務所開設
11月	ジャカルタ駐在員事務所閉鎖
平成23年9月	ホーチミン駐在員事務所開設
12月	青島駐在員事務所閉鎖
平成25年1月	バンコク駐在員事務所閉鎖
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合により、株式を東京証券取引所第二部に上場
平成26年8月	株式会社リープスアンドバウンズ（現TATRAS JAPAN株式会社）の全株式を取得（子会社）
平成27年3月	株式会社マルスと株式会社八木ビルが、存続会社を株式会社マルスとする吸収合併 株式会社リープスアンドバウンズとTATRAS JAPAN株式会社が、存続会社をTATRAS JAPAN株式会社とする吸収合併

### 3 【事業の内容】

当企業集団は、当社を中心に各種繊維製品の売買および輸出入を主たる業務として事業を行っております。これらの事業を推進する関係会社は、繊維事業については、子会社17社、関連会社6社であり、不動産事業については、子会社1社であります。その概要図は下記のとおりであります。



- (注) 1. 上記概要図の※は連結子会社であります。  
 2. 上記概要図の※2は持分法適用会社であります。

#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 親会社

該当事項はありません。

##### (2) 連結子会社

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権等所有割合	関係内容
日本パフ(株)	大阪府寝屋川市	50,000千円	繊維事業	直接 100%	同社のパフ用生地を生産に必要な原料を供給しております。
(株)ヴィオレッタ	大阪市城東区	95,000千円	繊維事業	直接 99.75%	同社の衣料用経編生地を生産に必要な原料を供給しております。
ヤギ香港リミテッド ※1	中国 香港	11,350千香港ドル	繊維事業	直接 100%	同社の取扱い商品の輸入及び同社の販売に必要な商品を供給しております。
(株)マルス	大阪市中央区	60,000千円	不動産事業	直接 100%	当社の土地・駐車場設備を賃貸し、又同社のビルに当社が入居し、同社の倉庫を賃借しております。
TATRAS JAPAN(株)	東京都渋谷区	16,000千円	繊維事業	直接 100%	同社の衣料品の生産に必要な原料を供給しております。

(注) ※1. 特定子会社に該当しております。

2. 上記の子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 当連結会計年度より、株式の取得に伴い、(株)リースアンドバウンズを連結の範囲に含めております。

なお、(株)リースアンドバウンズは平成27年3月1日付けで同社の子会社であるTATRAS JAPAN(株)を存続会社とする合併を行っております。

4. (株)マルス及び(株)八木ビルは平成27年3月1日付けで(株)マルスを存続会社とする合併を行っております。

##### (3) 持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権等所有割合	関係内容
(株)コージィコーポレーション	大阪市中央区	50,000千円	繊維事業	直接 35%	同社の衣料品を生産し供給しております。

(注) 当連結会計年度より、株式の取得に伴い、株式会社コージィコーポレーションを持分法適用の関連会社に含めております。

##### (4) その他の関係会社

該当事項はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
繊維セグメント	424 [122]
不動産セグメント	— [4]
全社(共通)	— [—]
合計	424 [126]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
284 [91]	37.9	14.3	7,154,982

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

- 名称 ヤギ従業員組合
- 結成年月日 昭和38年2月14日
- 組合員数 270名(平成27年3月31日現在)
- 労使関係は結成以来円満に推移しており特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府が推し進める積極的な経済対策と日銀の金融緩和を受け、雇用環境の改善や輸出関連企業を中心に収益の改善が見られ、緩やかな回復基調が続きました。しかし、円安による輸入コストの上昇や、消費税率引上げによる駆け込み需要の反動が長期化し、個人消費は低迷し、また米国経済は回復基調となりましたが、中国や新興国経済の先行きが、わが国経済を下押しするリスクとなり、楽観視できない状況でした。

繊維業界におきましても、消費税率引上げによる個人消費低迷の長期化、夏場以降の天候不順の影響による販売不振、また円安に拍車がかかることで、さらに輸入コストが上昇し、以前より増して厳しい環境の下、苦戦を強いられました。

このような状況の下、当社グループでは中期経営計画「Value Innovation123」の初年度にあたり、重点施策である「中核事業の高収益化」「海外事業の拡大・新規事業の強化」「経営管理体制の高度化」を図ってまいりました。そのために差別化商材の供給力を強化し、優良取引先との取り組み深耕に注力し、また、香港を核にアセアンに縫製拠点を構築することで、繊維二次製品事業の拡大を目指すAGP（アセアン・ゲートウェイ・プロジェクト）と、タイを拠点にアセアンにテキスタイルの供給体制を確立するATC（アセアン・テキスタイル・コンバーティング）の両プロジェクトを進行させ海外事業の拡大に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は114,055,488千円（前期比5.0%減）、営業利益は1,970,073千円（前期比17.5%増）、経常利益は2,858,405千円（前期比17.6%増）となり、当期純利益は1,764,803千円（前期比43.2%増）となりました。

なお、事業セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

#### [繊維セグメント]

当連結会計年度における繊維セグメントの部門別の経営成績等は次のとおりであります。

##### <原料分野>

原料分野では、天然繊維原料において、円安の影響によりコストが大幅に上昇しましたが、海外市場で先安感、荷余り感が強く、国内市場への販売において価格転嫁ができず苦戦を強いられました。合成繊維原料は資材向けでは車両部材用途が安定的に推移し、衣料向けはスポーツ用途が好調で、また付加価値のある加工を施した原料販売も比較的好調に推移しました。このために加工背景は非常にタイトとなり対応に追われました。

このような状況の下、当社グループは、優良取引先との取り組みを深め、複合加工された高機能糸の販売強化を図り、生産を集約することで加工効率を高め、ロスの削減に努めてまいりました。

この結果、原料分野は売上高20,251,896千円（前期比3.4%増）となりました。

##### <テキスタイル分野>

テキスタイル分野では、特殊な機械や素材を使った編地に人気集中しました。また、円安の影響で海外での縫製が一部、日本へ戻りましたが、より小ロット化が進み、対応に苦慮いたしました。合成繊維織物は、円安の影響で輸出企業が好調となり、そのため慢性的なスペース不足に陥り、当社も対応に追われました。

このような状況の下、当社グループは、販売戦略の要である「テキスタイル・プロジェクト」において、素材企画力を活かし売れ筋商品の開発をし、販売強化に努めました。

この結果、テキスタイル分野は売上高14,458,326千円（前期比1.7%減）となりました。

##### <繊維二次製品分野>

繊維二次製品分野では、経済の緩やかな回復基調により百貨店や専門店向けで一部の高価格品が好調でした。しかし、消費税率引上げによる駆け込み需要の反動と夏場の天候不順が、消費マインドに悪影響を与え、また海外生産国の人件費高騰に加え、急激に円安が進行することで輸入原価はさらに大きく上昇し、非常に苦戦を強いられました。

このような状況の下、当社グループは、ODM（企画段階から請け負い、製造、供給する）生産を推進するとともにオリジナル商品を開発するなど競争力強化に努めてまいりました。

この結果、繊維二次製品分野は売上高75,430,523千円（前期比7.5%減）となりました。

#### [不動産セグメント]

当連結会計年度における不動産セグメントの売上高は、389,496千円（前期比5.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、関係会社株式の取得等により、前連結会計年度末に比べ、371,032千円（14.8%）減少し、当連結会計年度末には2,135,370千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により資金は342,994千円減少しました。これは主に電子記録債権の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により資金は622,756千円減少しました。これは主に関係会社株式の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により資金は558,316千円増加しました。これは主に短期借入金の増加等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

セグメントの名称		当連結会計年度	
		自 平成26年4月1日	至 平成27年3月31日
繊維セグメント	品目	金額（千円）	前年同期比（%）
	原料	—	—
	テキスタイル	—	—
	繊維二次製品	998,278	101.1
	その他	1,849,076	138.4
	繊維セグメント合計	2,847,355	122.6
不動産セグメント	—	—	
合計	2,847,355	122.6	

## (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を国内外別・事業セグメントごとに示すと、次のとおりであります。  
金額には消費税等は含まれておりません。

なお、(2)販売実績および(3)仕入実績における国内外別の区分について、当連結会計年度より、従来の国内と輸出の区分から、国内と国外の区分に集計区分を変更しております。前年同期比は、前年実績を変更後の区分に組み替えた数値に基づき算出しております。

## (イ) 国内

セグメントの名称		当連結会計年度	
		自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	
繊維セグメント	品目	金額 (千円)	前年同期比 (%)
	原料	16,509,453	99.5
	テキスタイル	12,729,726	95.3
	繊維二次製品	74,466,902	92.4
	その他	3,303,713	90.5
	繊維セグメント合計	107,009,796	93.7
不動産セグメント		389,496	105.5
合計		107,399,293	93.8

## (ロ) 国外

セグメントの名称		当連結会計年度	
		自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	
繊維セグメント	品目	金額 (千円)	前年同期比 (%)
	原料	3,742,442	125.1
	テキスタイル	1,728,599	128.0
	繊維二次製品	963,620	98.0
	その他	221,531	151.8
	繊維セグメント合計	6,656,194	121.6
不動産セグメント		—	—
合計		6,656,194	121.6

## (ハ) 合計

セグメントの名称		当連結会計年度	
		自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	
繊維セグメント	品目	金額 (千円)	前年同期比 (%)
	原料	20,251,896	103.4
	テキスタイル	14,458,326	98.3
	繊維二次製品	75,430,523	92.5
	その他	3,525,245	92.8
	繊維セグメント合計	113,665,991	95.0
不動産セグメント		389,496	105.5
合計		114,055,488	95.0

## (3) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を国内外別・事業セグメントごとに示すと、次のとおりであります。  
 なお、金額には消費税等は含まれておりません。

## (イ) 国内

セグメントの名称		当連結会計年度	
		自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	
繊維セグメント	品目	金額 (千円)	前年同期比 (%)
	原料	14,298,115	96.9
	テキスタイル	11,743,929	97.3
	繊維二次製品	20,561,116	84.9
	その他	1,341,411	94.9
	繊維セグメント合計	47,944,573	91.4
不動産セグメント		283,822	100.7
合計		48,228,395	91.4

## (ロ) 国外

セグメントの名称		当連結会計年度	
		自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	
繊維セグメント	品目	金額 (千円)	前年同期比 (%)
	原料	5,836,744	135.2
	テキスタイル	3,750,487	97.8
	繊維二次製品	39,336,980	90.7
	その他	796,414	137.7
	繊維セグメント合計	49,720,627	95.4
不動産セグメント		—	—
合計		49,720,627	95.4

## (ハ) 合計

セグメントの名称		当連結会計年度	
		自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	
繊維セグメント	品目	金額 (千円)	前年同期比 (%)
	原料	20,134,860	105.5
	テキスタイル	15,494,417	97.5
	繊維二次製品	59,898,096	88.6
	その他	2,137,826	107.3
	繊維セグメント合計	97,665,200	93.4
不動産セグメント		283,822	100.7
合計		97,949,023	93.4

(4) 成約実績

当連結会計年度における成約実績を事業セグメントごとに示すと、次のとおりであります。  
なお、金額には消費税等は含まれておりません。

区分	セグメントの名称		当連結会計年度	
			自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	
期中 成約高	繊維セグメント	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
		原料	20,080,569	102.7
		テキスタイル	14,786,609	103.5
		繊維二次製品	74,586,831	90.8
		その他	3,525,245	93.3
		繊維セグメント合計	112,979,256	94.4
	不動産セグメント	389,496	105.5	
	合計	113,368,753	94.4	
期末 成約残高	繊維セグメント	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
		原料	739,913	81.2
		テキスタイル	1,041,525	146.0
		繊維二次製品	781,099	48.1
		その他	-	-
		繊維セグメント合計	2,562,537	78.9
	不動産セグメント	-	-	
	合計	2,562,537	78.9	

3 【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、政府主導の経済対策、金融緩和の効果により、引き続き景気は緩やかな回復基調で推移すると予測されます。一方で円安や生産国での人件費高騰による輸入コストの上昇、消費税増税による個人消費マインドの低迷など、今後にも不確定要素の多い先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

このような状況の下、当社グループは、平成29年3月期を最終年度とする3カ年の中期経営計画「Value Innovation 123」を策定し、中核事業の高収益化、海外事業の拡大・新規事業の強化、経営管理体制の高度化の重点施策を推し進めてまいります。重点施策の概要は次のとおりです。

(1) 中核事業の高収益化

- ① 継続した事業の見直しと入れ替えによる事業ポートフォリオの最適化（中核事業を最適化するため販路別・アイテム別の組織編制とし、営業力を高める）
- ② 為替変動に耐性のある商流へのシフト（ベターゾーンへのシフト、新しい販路への切り替えを行う）
- ③ 差別化戦略による競争優位の確立（素材提案力・コスト競争力・企画力と営業力を強化する）
- ④ スピードとリスクを両立した取引先の新規開拓（特に成長性のある取引先との協業を行う）
- ⑤ 売上高販管費率8%目標

(2) 海外事業の拡大・新規事業の強化

① 海外事業の拡大

- a. アセアンゲートウェイプロジェクト(AGP)、アセアンテキスタイルコンバーティング(ATC)の展開と発展(アセアンでのFTA(自由貿易協定)を睨み、原料と素材に独自性をもたせた二次製品までの一貫モデルを構築し、商材の差別化を図る)
- b. 海外事業部海外営業推進室を中心とした海外事業の拡大(AGP、ATCおよび海外各拠点と連携し海外生産・販売の拡大を進める)
- c. 物流機能の強化(生産・物流・販売の各システムを連動させ、顧客・商流ごとの個別最適物流を構築する)

②新規事業の強化

a. 資材分野の拡大

(省エネ・環境・安全を軸とした新しい商材を開発し、商流を構築する)

(原料・素材の複合化、特殊加工技術の活用によるオリジナル製品を開発し拡販する)

b. M&A・アライアンスによる新規事業強化

(事業範囲の拡大、高収益を実現する)

(3) 経営管理体制の高度化

①人的基盤の強化と育成

a. 人材の多様性を図り組織の活性化を行う

b. 次世代リーダー育成のための個別性の高い人材教育を行う

②グループ経営基盤の強化

a. 経営企画部関係会社統括グループにより国内外関係会社の経営強化を図る

③先進的 I T 活用による業務プロセスの改革

a. 業務効率化によりコスト削減を実行する

b. 社内インフラの整備によりワークスタイルの改革を行う

以上の中期経営計画を推進し、当社が1893年の創業以来築き上げてきた、信用と実績をさらに高めていくために、経営の効率性向上を目指し、いかなる環境の下でも適正な利潤を上げられるようなビジネスモデルを構築してまいり所存であります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業リスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

以下の記載は、当社グループの事業等のリスクをすべて網羅するものではないことをご留意下さい。

##### (1) 債権管理について

販売先が多数であることから、債権管理を徹底しておりますが、販売先の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 海外からの商品調達による影響について

当社グループの海外での生産の大部分は中国を主力に東南アジアで行われており、これらの国々における

- a. 予期しない法律または規制の変更
- b. 不利な政治または経済要因（税制等）
- c. テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) シーズン商品について

衣料品におきましては、シーズン前に商品の色、柄、数量を決定することなどから、天候の不順等により、販売額が変動し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 株価等変動リスクについて

当社グループが保有している上場株式等の時価が変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 為替変動について

当社グループでは輸入商品の取り扱いが多いため、為替の変動によって利益率が変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。しかし、既契約分においては為替予約取引により、将来の為替変動によるリスクを回避しております。

##### (6) 金利の変動について

将来における金利上昇が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 自然災害のリスクについて

地震、風水害などの自然災害により社屋・事務所・設備・従業員等とその家族および取引先などに被害が発生し、当社グループに直接的または間接的な影響を与える可能性があります。リスク管理規程ならびに緊急対策規程の策定、従業員等安否確認システムの整備などの対策を講じておりますが、被害を完全に回避できるものではなく、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

当社グループでは、繊維事業において、新製品の開発を目的とした試作・検査等をおこなっております。なお、当連結会計年度における研究開発費は24,104千円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### ①流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3,266,085千円増加し、45,022,861千円となりました。これは、電子記録債権が増加したことが主な要因であります。

#### ②固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,304,245千円増加し、14,656,237千円となりました。これは、のれんが増加したことが主な要因であります。

#### ③流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ2,291,041千円増加し、21,599,381千円となりました。これは、短期借入金が増加したことが主な要因であります。

#### ④固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ396,225千円増加し、7,760,552千円となりました。これは、繰延税金負債が増加したことが主な要因であります。

#### ⑤純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,883,062千円増加し、30,319,165千円となりました。これは、利益剰余金の増加が主な要因であります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### ①営業損益

当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度に比べ293,523千円増加し、1,970,073千円となりました。これは、売上総利益率の上昇により売上総利益が506,190千円増加したことが主な要因であります。

#### ②営業外損益

営業外収益は、持分法による投資利益の計上等により前連結会計年度に比べ224,990千円増加し、1,186,515千円となりました。

営業外費用は、貸倒引当金繰入額の増加等により前連結会計年度に比べ90,945千円増加し、298,184千円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ427,568千円増加し、2,858,405千円となりました。

#### ③特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益352,728千円を計上しております。

特別損失は、貸倒引当金繰入額143,120千円の計上等により233,707千円になりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ886,244千円増加し、2,977,426千円となりました。

### (3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローにつきましては、1 [業績等の概要] の(2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは78,950千円の設備投資を実施しました。

繊維事業においては、OA機器の購入等により63,894千円の設備投資を実施しました。

不動産事業においては、電気料金請求設備の更新等により15,056千円の設備投資を実施しました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市中央区)	会社統括業務 販売業務 (繊維セグメント)	13,298	30,679 (1,764.10)	55,929	99,907	202 [52]
東京支店 (東京都中央区)	販売業務 ( " )	562,729	89,616 (452.18)	15,969	668,315	70 [31]
福井支店 (福井県福井市)	" ( " )	1,072	1,015 (171.83)	735	2,823	4 [3]
名古屋出張所 (名古屋市中区) 他1営業所	" ( " )	56	—	56	112	5 [5]
上海駐在員事務所 (中国)他 2 海外駐在員事務所 1 海外連絡事務所	海外事務 連絡業務 ( " )	1,080	—	224	1,304	3 [—]
賃貸施設 (大阪市中央区) 他8施設	貸事務所等 (不動産セグメン ト)	856,453	342,431 (9,191.76) [2,865.76]	688	1,199,574	— [—]
厚生施設 (大阪府岸和田市) 他4施設	社宅等 (繊維セグメント)	656,331	52,984 (3,294.67)	24	709,340	— [—]

## (2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本パフ(株)	本社工場 (大阪府寝屋川市)	会社統括業務パフ等生産 設備 (繊維セグメント)	100,557	60,066 (1,874.17)	31,118	191,742	48 [20]
"	東京営業所 (東京都中央区)	販売業務 ( " )	-	-	-	-	4 [-]
(株)ヴィオレッタ	本社工場 (大阪市城東区)	会社統括業務 ( " )	97,729	-	9,096	106,826	16 [9]
"	工場 (石川県加賀市)	レース製造設備 ( " )	177,624	101,587 (7,062.85) [7,062.85]	89,876	369,088	2 [-]
(株)マルス	本社・本町八木ビル (大阪市中央区)	会社統括業務貸事務所 (不動産セグメント)	456,079	-	1,057	457,136	- [4]
"	谷町八木ビル (大阪市中央区)	貸事務所 ( " )	207,676	80,428 (567.99)	187	288,293	- [-]
"	賃貸土地 (愛知県半田市)	貸地 ( " )	-	51,934 (1,031.40) [1,031.40]	-	51,934	- [-]
"	倉庫 (奈良県大和高田市)	貸倉庫 ( " )	5,861	10,826 (245.48)	-	16,688	- [-]
"	名古屋駐車場(名古屋市千 種区) 他1駐車場	貸駐車場 ( " )	-	98,950 (912.67)	-	98,950	- [-]
TATRAS JAPAN(株)	本社 (東京都渋谷区)	会社統括業務 販売業務 (繊維セグメント)	19,237	-	7,548	26,786	48 [-]

## (3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ヤギ香港リミテッ ド	本社 (中国 香港)	会社統括業務 販売業務 (繊維セグメント)	-	-	11,013	11,013	22 [2]

- (注) 1. 土地の [ ] 内は、連結会社以外への賃貸面積で内数で表示しております。  
2. 従業員数の [ ] 内は、臨時雇用者数で外数で表示しております。  
3. 提出会社は本社の土地を(株)マルスに賃貸し、本社建物の一部を(株)マルスから賃借しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しております。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,568,000
計	45,568,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,568,000	10,568,000	(株)東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であり、単元株式 数は100株であります。
計	10,568,000	10,568,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年8月20日 (注)	△262,000	10,568,000	—	1,088,000	—	805,188

(注) 利益による株式消却

#### (6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	12	15	109	13	—	784	933	—
所有株式数(単元)	—	19,868	257	16,737	10,588	—	58,203	105,653	2,700
所有株式数の割合(%)	—	18.81	0.24	15.84	10.02	—	55.09	100.00	—

(注) 自己株式2,169,255株は「個人その他」に21,692単元及び「単元未満株式の状況」に55株を含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ヤギ共栄会	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号	922	8.73
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	414	3.92
ロイヤルバンクオブカナダトラスト カンパニー(ケイマン)リミテッド  (常任代理人立花証券株式会社)	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1- 1110 CAYMAN ISLANDS  (東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番14号)	398	3.77
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	380	3.60
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	305	2.89
ビービーエイチ フィデリティ ビ ューリタン フィデリティ シリー ズ イントリンシック オポチュニ ティズ ファンド  (常任代理人株式会社三菱東京UF J銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A  (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	300	2.84
ヤギ従業員持株会	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号	282	2.68
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	250	2.37
ゴールドマンサックスインターナシ ョナル  (常任代理人ゴールドマン・サック ス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK  (東京都港区六本木6丁目10番1号)	234	2.21
クロスプラス株式会社	名古屋市西区花の木三丁目9番13号	219	2.07
計	—	3,705	35.06

(注) 当社は自己株式2,169千株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記大株主から除外しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,169,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,396,100	83,961	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,700	—	同上
発行済株式総数	10,568,000	—	—
総株主の議決権	—	83,961	—

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ヤギ	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号	2,169,200	—	2,169,200	20.53
計	—	2,169,200	—	2,169,200	20.53

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	27	41,195
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	2,169,255	—	2,169,255	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は従来より配当につきましては、安定した配当の継続と、経営基盤の強化に必要な内部留保をバランスよく実施していくことを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、基本方針と当期の業績ならびに今後の事業展開等を勘案し、1株当たり普通配当45円といたしました。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会ですが、配当は期末配当の年1回としております。

内部留保金の使途につきましては、今後の事業展開への備え等であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	377	45

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	1,335	1,350	1,750	1,700	1,850
最低(円)	885	980	1,221	1,400	1,420

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	1,530	1,550	1,798	1,850	1,795	1,829
最低(円)	1,499	1,512	1,529	1,700	1,652	1,661

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所 有 株 式 数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		八木 秀夫	昭和17年6月26日生	昭和40年4月 日本板硝子株式会社入社 昭和62年9月 株式会社八木商店 (現株式会社ヤギ) 入社 昭和63年3月 社長室長 平成2年1月 取締役社長室長就任 平成3年8月 株式会社八木ビル代表取締役社長就任 平成6年1月 常務取締役管理本部長補佐就任 平成6年6月 株式会社マルス代表取締役社長就任 平成9年1月 常務取締役管理本部長 平成15年6月 代表取締役社長就任 (現任)	(注)5	131
専務取締役 (代表取締役)		朝野 幸博	昭和25年9月18日生	昭和49年4月 株式会社八木商店 (現株式会社ヤギ) 入社 平成7年5月 ニット部長 平成8年11月 テキスタイル第1部長 平成9年1月 取締役テキスタイル第1部長就任 平成10年5月 取締役テキスタイル第1部長兼テキスタイル第2部長 平成10年11月 取締役営業第2本部長兼テキスタイル第2部長 平成12年1月 常務取締役営業第2本部長兼営業第3本部長就任 平成14年1月 常務取締役営業第2本部長兼営業第3本部長兼テキスタイル第2部長 平成14年4月 常務取締役営業第2本部長兼営業第3本部長 平成16年4月 常務取締役営業第二本部長 平成17年6月 代表取締役専務取締役管理本部長兼営業第二本部長就任 平成17年7月 代表取締役専務取締役管理本部長兼中国室長兼物流部管掌 平成18年8月 代表取締役専務取締役管理本部長兼物流部管掌 平成19年7月 代表取締役専務取締役管理本部長 平成26年6月 代表取締役専務取締役 (現任)	(注)5	47
常務取締役	管理部門長 兼海外事業部 管掌	八木 隆夫	昭和48年4月9日生	平成11年4月 インドネシア石油株式会社 (現国際石油開発帝石株式会社) 入社 平成23年11月 株式会社ヤギ入社 経営企画室室長代理 平成24年7月 経営企画部部長代理 平成25年4月 管理本部長代理 (経営企画部・人事部・情報システム部・法務管理部担当) 平成25年6月 取締役管理本部長代理 (経営企画部・人事部・情報システム部・法務管理部担当) 就任 平成26年4月 取締役管理本部長代理 (経営企画部・人事部・情報システム部・法務管理部・グループ会社統括室・物流部担当) 平成26年6月 取締役管理部門長 平成26年10月 取締役管理部門長兼海外事業部管掌 平成27年6月 常務取締役管理部門長兼海外事業部管掌 (現任)	(注)5	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業第三部門長	長戸 隆之	昭和40年5月17日生	昭和63年4月 株式会社八木商店（現株式会社ヤギ）入社 平成21年4月 営業第二本部第四事業部長代理兼営業二課課長 平成22年4月 営業第二本部第四事業部長兼営業二課課長 平成22年10月 営業第二本部第四事業部長 平成25年6月 取締役兼営業第二本部第四事業部長就任 平成25年11月 取締役兼営業第二本部第四事業部長兼営業第二本部第一事業部管掌 平成26年4月 取締役兼営業第二本部第二部門長兼営業第二本部第二部門第二事業部長 平成26年6月 取締役兼営業第五部門長兼営業第五部門第二事業部長 平成27年6月 取締役兼営業第三部門長（現任）	(注)5	5
取締役	営業第二部門長	山岡 一郎	昭和41年11月10日生	平成3年4月 株式会社ヤギ入社 平成24年4月 営業第二本部第三事業部長代理兼営業五課課長 平成25年6月 営業第二本部第三事業部長兼営業五課課長 平成25年10月 営業第二本部第三事業部長兼営業四課課長 平成26年1月 株式会社TILA MARCH JAPON 代表取締役就任（現任） 平成26年4月 営業第二本部第一部門第一事業部長兼営業二課課長 平成26年6月 営業第二本部第一部門第一事業部長 平成26年6月 取締役兼営業第三部門長兼営業第三部門第二事業部長就任 平成27年4月 取締役兼営業第三部門長兼営業第三部門第三事業部長 平成27年6月 取締役兼営業第二部門長（現任）	(注)5	1
取締役	営業第一部門長 兼営業第一部門 第二事業部長 兼営業第一部門 第三事業部長	北山 裕士	昭和32年8月28日生	昭和56年4月 株式会社八木商店（現株式会社ヤギ）入社 平成22年4月 営業第一本部第三事業部長代理兼名古屋出張所長 平成23年4月 営業第一本部第三事業部長兼名古屋出張所長 平成25年12月 営業第一本部第一事業部長兼営業第一本部第三事業部長兼名古屋出張所長 平成26年4月 営業第一本部第一部門第一事業部長兼営業第一本部第一部門第二事業部長 平成26年10月 営業第一部門長兼第一部門第一事業部長兼第一部門第二事業部長 平成27年4月 営業第一部門長兼営業第一部門第二事業部長兼営業第一部門第三事業部長 平成27年4月 保定八木化繊有限公司董事長就任（現任） 平成27年6月 取締役兼営業第一部門長兼営業第一部門第二事業部長兼営業第一部門第三事業部長就任（現任）	(注)5	6
取締役		奥村 忠司	昭和19年1月21日生	昭和44年4月 オーミケンシ株式会社入社 平成2年6月 同社取締役就任 平成12年12月 オーミケンシレーヨン株式会社代表取締役就任 平成16年6月 オーミケンシ株式会社常務取締役就任 平成16年11月 同社代表取締役常務取締役就任 平成20年6月 同社代表取締役専務取締役就任 平成22年6月 同社顧問就任 平成25年6月 当社監査役就任 平成27年6月 当社取締役就任（現任）	(注)2 (注)5	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		大原 弘幸	昭和29年12月29日生	昭和53年4月 株式会社八木商店(現株式会社ヤギ)入社 平成5年11月 当社リビング部寝装課課長 平成9年11月 当社合繊部第2課課長 平成12年11月 当社合繊部第3課課長 平成18年4月 当社営業第一本部第一事業部新規事業推進室室長 平成24年4月 当社海外事業部海外統括室参事 平成25年6月 当社監査役(常勤)就任(現任)	(注)6	8
監査役		池田 佳史	昭和37年8月29日生	平成2年4月 栄光総合法律事務所入所 平成11年4月 同事務所パートナー就任 平成11年5月 プリティッシュコロンビア大学 ロースクールマスターコース卒業 平成15年1月 弁護士法人栄光 代表社員就任(現任) 平成25年6月 当社監査役就任(現任)	(注)7	0
監査役		塩田 修	昭和23年9月13日生	昭和47年4月 株式会社大和銀行(現株式会社りそな銀行)入社 平成12年7月 同社執行役員京都支店長就任 平成14年3月 同社常務執行役員東京営業部長就任 平成16年6月 洗陽フューチャーズ株式会社(現大洗ホールディングス株式会社)専務取締役就任 平成16年12月 黒川木徳証券株式会社(現あかつき証券株式会社)執行役員就任 平成17年10月 大洗ホールディングス株式会社代表取締役社長就任 平成19年7月 東テック株式会社執行役員就任 平成19年11月 同社常務執行役員就任 平成20年6月 東テック株式会社取締役就任 平成20年11月 同社取締役常務執行役員就任 平成26年6月 同社顧問就任(現任) 平成27年6月 当社監査役就任(現任)	(注)7	—
計						225

- (注) 1. 取締役八木隆夫は、取締役社長八木秀夫の次子であります。  
2. 奥村忠司は、社外取締役であります。  
3. 池田佳史及び塩田 修は、社外監査役であります。  
4. 当社は、会社法第329条第3項に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役2名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
池上 弘美	昭和26年9月21日生	昭和49年4月 松下電器産業株式会社(現パナソニック株式会社)入社 昭和55年10月 久米会計事務所入所 昭和60年12月 池上会計事務所開業 平成元年11月 株式会社ケイエイ研究所設立(現任) (中小企業診断士事務所) 平成26年6月 当社補欠監査役(現任)	—
三浦 明石	昭和33年10月1日生	昭和58年4月 株式会社八木商店(現株式会社ヤギ)入社 平成13年1月 当社管理本部人事部長代理兼人事課長 平成15年1月 当社管理本部人事部長兼人事課長 平成20年4月 当社管理本部人事部長 平成25年10月 当社管理本部経営企画部長兼人事部長 平成27年4月 当社管理部門経営企画部長兼人事総務グループ総務担当部長(現任) 平成27年6月 当社補欠監査役(現任)	4

5. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
6. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
7. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

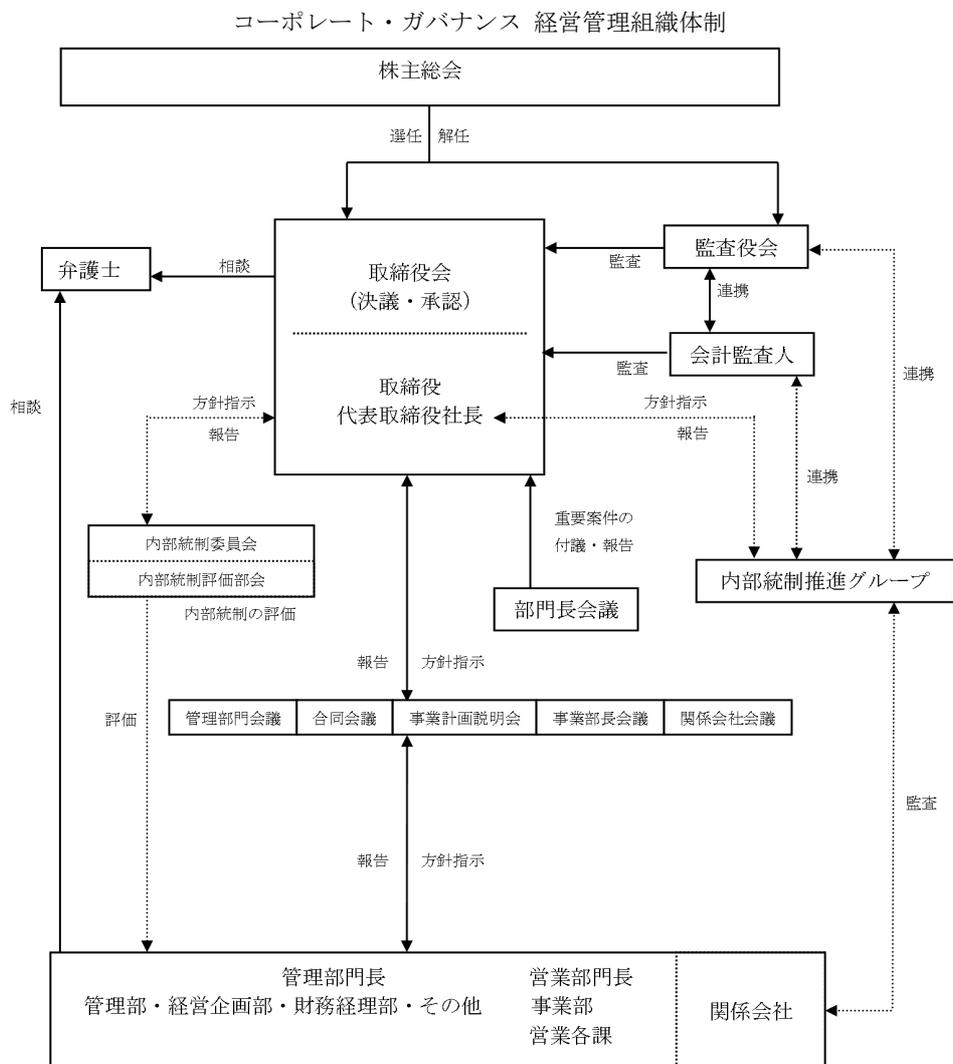
当社グループは「ヤギグループ運営方針」を規定し、ステークホルダーに対し迅速かつ正確な情報開示に努めるよう定め、グループの総合的な事業の発展と利益の増進を図るとともに、法令及び社会通念に従い、公正な企業運営を行うことを基本方針とし、コーポレートガバナンスの強化充実に努めております。

事業計画の決定及び重要事項の決定については、全て取締役会により行われております。取締役会における決定事項の検討は、十分な議論を重ねており、実質的な意思決定機関として機能していると考えております。取締役の職務執行については、監査役会の定める監査の方針等に従い各監査役の監査対象となっております。取締役が他の取締役の法令定款違反行為を発見した場合は、直ちに監査役及び取締役会に報告するなどガバナンス体制を強化しております。

#### ②会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

a. 会社の経営上の意思決定、業務執行、経営の監視の仕組みは図のとおりであります。

当社は監査役設置会社であります。経営監視機能の客観性、中立性に関しまして、社外監査役を選任することで、社外からのチェック体制が確立していると考えております。経営に関しましては、取締役が現場に密着した専門知識をベースにして様々な判断や意思決定を行なうことが、株主および取引先に対する経営責任の完遂であると考えており、重要事項の決定についてはすべて取締役会により行われています。また、平成27年5月1日施行の改正会社法やその他の社会情勢の変化等も踏まえ、第104期から社外取締役を選任し、より取締役の監督機能の強化を図っております。



(a) 取締役会

当社の取締役会は、取締役7名で構成され、社外取締役は1名であります。定例で毎月1回、その他必要に応じて適時、取締役会を開催し、業務執行、監査・指名、報酬決定等、経営に関する重要事項の決定については、すべて取締役会により行われております。取締役の員数は当社定款により、15人以内としております。

なお、当社と社外取締役とは、会社法第427条第1項および当社定款第26条第2項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。

(b) 監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は3名で構成され、社外監査役は2名であります。監査役は会計監査人ならびに内部統制推進グループとの連携にて情報の交換を行い、取締役会への出席を通じて取締役の業務執行を監査しております。

なお、当社と各社外監査役とは、会社法第427条第1項および当社定款第34条第2項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。

(c) 部門長会議

毎月1回定例で、代表取締役社長、代表取締役専務、部門長、監査役が参加し、取締役会への重要案件の付議、報告等をしております。なお、部門長会議は、常務会が平成26年4月以降、改称されたものです。

(d) 事業部長会議

取締役、事業部長、経営企画部長が参加し、取締役会への各事業部からの報告を行うとともに、取締役会からの経営方針、指示を徹底させております。

(e) 管理部門会議

監査役、管理部門長、管理部門の各部長、各課長が参加し報告を行うとともに、取締役会からの経営方針、指示を徹底させております。なお、管理部門会議は、管理本部会議が平成26年6月27日以降、改称されたものです。

(f) 合同会議

取締役、監査役、事業部長、部長、課長が参加し、取締役会へ課単位で現場の実情を報告し、経営の正確かつ迅速な意思決定を行っており、また経営企画部より中期計画の進捗状況や決算ハイライト等の報告を行っております。

(g) 事業計画説明会

取締役、監査役、事業部長、課長、経営企画部長が参加し、各事業部より事業計画を説明し、取締役会での経営方針を反映しているかどうかを検討しております。

(h) 関係会社会議

当社の社長、専務、部門長、監査役、経営企画部関係会社統括グループ担当部長および管理部門長の指名する者と、関係会社代表者が参加し、四半期毎の予実分析、営業概況報告、連結ベースでの情報交換やコーポレート・ガバナンスに関する意思統一を行っております。

(i) 内部統制委員会および内部統制評価部会

内部統制委員会は、管理部門長を委員長とし、当社グループの内部統制の整備・向上に取り組んでいます。また、下部組織の内部統制評価部会は毎月1回モニタリング状況について情報交換し、内部統制の有効性の評価を行い、内部統制委員会、取締役会に報告する体制となっております。

(j) 内部統制推進グループ

業務執行部門とは完全に独立した部門であり、グループ長1名、グループ員1名を配置し、経理帳簿、在庫等を中心に独自の調査を行い、その結果を代表取締役社長、監査役会に報告しております。

(k) 会計監査人

当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	坂井俊介	新日本有限責任監査法人	2年
	西野尚弥		5年

監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 7名 その他 5名

(1) 顧問弁護士

法律上の判断が必要な場合には、随時、顧問弁護士の助言を仰いでおります。

b. 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係の概要

(a) 社外取締役および社外監査役との関係

イ. 社外取締役について

社外取締役は1名であります。奥村忠司氏は、これまでに培ってこられた経営経験や財務の知識を当社の監査機能の強化に活かしていただけると期待し、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断したため選任しております。同氏は、当社の仕入先のオーミケンシ株式会社の顧問を兼務しております。

また上記1名の社外取締役につきましては、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

なお、当社と上記1名の社外取締役との間に特別の利害関係はありません。また、本有価証券報告書提出日現在、奥村忠司氏は、当社株式2千株を所有しております。

ロ. 社外監査役について

社外監査役は2名であります。池田佳史氏は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、これまでに弁護士として培ってこられた法律的知識や幅広い見識を、当社の監査機能の強化に活かしていただけると期待し、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断したため選任しております。同氏は、栄光総合法律事務所の弁護士であり、当社は同事務所に所属する弁護士との間で法律顧問契約を締結しております。当社から同事務所への報酬額は軽微な水準でありますので、社外監査役の独立性に影響を及ぼすものではありません。

塩田 修氏は、金融機関における長年の経験と財務等に関する豊富な知見を有しており、専門的な見地から社外監査役としての役割を果たしていただけると判断したためであります。

また上記2名の社外監査役につきましては、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

なお、当社と上記2名の社外監査役との間に特別の利害関係はありません。また、本有価証券報告書提出日現在、池田佳史氏は、当社株式2百株を所有しております。塩田 修氏は当社株式を所有していません。

ハ. 社外取締役および社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針の内容について

独立性に関する特別に定めた基準はありません。

選任するための方針の内容については、当社との間に人的関係、資本的関係または継続的な取引関係その他の利害関係がなく、経営監視機能の客観性、中立性の確保ができるという独立性に関する事項のみならず、法律的知識・経営経験・財務に関する知識等の知見を有する人材であり、当社の監査機能の強化に活かすことができることであります。

(b) 社外監査役の取締役会および監査役会への出席状況（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

	取締役会（16回開催）		監査役会（14回開催）	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
社外監査役 奥村忠司	16回	100%	14回	100%
社外監査役 池田佳史	16回	100%	14回	100%

(c) 取締役会および監査役会における発言状況

イ. 監査役奥村忠司氏は、取締役会においては、社外監査役として適宜、経営者としての経験から、当社の経営上有用な指摘をするとともに意見を述べるなど、毎回、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行ってまいりました。また、監査役会においては、社外監査役として監査の報告をし、毎回他の監査役が行った監査について適宜質問をするとともに、必要に応じて経営者としての経験に基づく知見と社外の立場から意見を述べてまいりました。

ロ. 監査役池田佳史氏は、取締役会においては、社外監査役として必要に応じて弁護士としての法律的知識を基に意見を述べるなど、毎回、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行ってまいりました。また、監査役会においては、社外監査役として監査の報告をし、毎回他の監査役が行った監査について適宜質問をするとともに、必要に応じて法律的見地と社外の立場から意見を述べてまいりました。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当事業年度において、取締役会16回、監査役会14回、部門長会議12回、事業部長会議4回、管理部門会議2回、合同会議3回、事業計画説明会2回、関係会社会議を8回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況の監督と経営方針の徹底に努めてまいりました。

加えて、業務執行部門とは完全に独立した内部統制推進グループにおいて、内部統制推進グループ長1名とグループ員1名の合計2名により、経理帳簿、在庫等を中心に独自の調査を行い、その結果を代表取締役社長、監査役会に報告しております。

また、企業活動の透明性を高めるため、当社ホームページに適時適切なIR情報の開示を行っております。

d. 内部監査、監査役監査および会計監査の状況

内部監査に関しては、上記(1)②a.(j)に記載の通りであります。

監査役監査に関しては、上記(1)②b.(b)および(c)に記載のとおりであり、常勤監査役については以下の通りであります。

常勤監査役の取締役会および監査役会への出席状況(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

	取締役会(16回開催)		監査役会(14回開催)	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
常勤監査役 大原弘幸	16回	100%	14回	100%

監査役大原弘幸氏は、取締役会においては、常勤監査役として主に財務的見地から意見を述べるなど、毎回、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会においては、常勤監査役として監査の報告をし、毎回他の監査役が行った監査について適宜質問をするとともに、必要に応じて財務的見地から意見を述べておりました。

会計監査の状況に関しては、上記(1)②a.(k)に記載の通りであります。

また、監査役と会計監査人ならびに内部統制推進グループの相互連携については、随時、情報交換会を開催し、業務の適正を確保するための内部統制システム構築の基本方針に対する遂行状況の確認および適宜取締役会をはじめとする各会議において、十分な検討がなされる状況となっております。

e. リスク管理体制の整備の状況

当社では、予想されるさまざまなリスクとその対応のため、取締役会をはじめとする各会議において、毎回十分な検討が行われております。

f. 会社役員の報酬等

(a) 当事業年度に係る会社役員の報酬等の総額等

	員数	基本報酬の額	賞与の額	報酬等の総額
取締役	8名	293,422千円	62,300千円	355,722千円
監査役 (社外監査役を除く)	1名	8,000千円	—	8,000千円
社外監査役	2名	7,200千円	—	7,200千円

(b) 個別役員の報酬等の総額

代表取締役社長 八木 秀夫

	基本報酬の額	賞与の額	報酬等の総額
提出会社	111,480千円	30,000千円	141,480千円

(c) 役員の報酬等の額の決定に関する方針等

取締役の報酬は、会社の業績、各取締役の貢献度合を勘案し、株主総会で承認された枠内で取締役会において代表取締役と各取締役の協議により決定することとしております。

監査役の報酬は、株主総会で承認された枠内で監査役の協議により決定することとしております。

g. 株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	49銘柄
貸借対照表計上額の合計額	5,746,020千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の個別銘柄の株式数等

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	289,100	1,274,641	企業間取引の強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	781,300	442,997	企業間取引の強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,784,000	363,936	企業間取引の強化
株式会社千趣会	254,710	214,465	企業間取引の強化
新晃工業株式会社	215,000	209,195	株式の安定化
日清紡ホールディングス株式会社	233,975	206,365	企業間取引の強化
クロスプラス株式会社	241,484	187,150	企業間取引の強化
東洋紡株式会社	1,086,240	175,970	企業間取引の強化
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	43,158	170,215	企業間取引の強化
日東紡績株式会社	343,511	165,572	企業間取引の強化
東レ株式会社	235,620	160,692	企業間取引の強化
モリト株式会社	162,000	149,688	企業間取引の強化
株式会社ダスキン	75,000	148,425	企業間取引の強化
株式会社クラレ	119,944	141,533	企業間取引の強化
(株)三菱ケミカルホールディングス	312,000	133,848	企業間取引の強化
コクヨ株式会社	152,700	115,288	企業間取引の強化
株式会社ワコールホールディングス	105,000	110,565	企業間取引の強化
NKSJホールディングス株式会社	38,750	102,765	企業間取引の強化
株式会社伊予銀行	100,000	98,600	企業間取引の強化
株式会社スクロール	292,693	80,490	企業間取引の強化
イオン株式会社	53,716	62,471	企業間取引の強化
株式会社京都銀行	53,000	45,156	企業間取引の強化
富士紡ホールディングス株式会社	100,000	27,100	企業間取引の強化
株式会社ラピーヌ	215,000	21,285	企業間取引の強化
ダイワボウホールディングス株式会社	92,016	16,562	企業間取引の強化
株式会社りそなホールディングス	32,900	16,417	企業間取引の強化
株式会社デサント	20,123	16,340	企業間取引の強化
株式会社ニッセンホールディングス	31,327	13,157	企業間取引の強化
シキボウ株式会社	83,000	9,794	企業間取引の強化
帝人株式会社	37,679	9,645	企業間取引の強化

(当事業年度)  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	289,100	1,330,293	企業間取引の強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	781,300	581,052	企業間取引の強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,784,000	376,602	企業間取引の強化
モリト株式会社	324,000	310,392	企業間取引の強化
新晃工業株式会社	215,000	274,985	株式の安定化
日清紡ホールディングス株式会社	233,975	269,773	企業間取引の強化
東レ株式会社	235,620	237,269	企業間取引の強化
株式会社千趣会	254,710	221,597	企業間取引の強化
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	43,158	218,077	企業間取引の強化
(株)三菱ケミカルホールディングス	312,000	217,963	企業間取引の強化
株式会社クラレ	119,944	195,148	企業間取引の強化
クロスプラス株式会社	244,934	186,884	企業間取引の強化
東洋紡株式会社	1,086,240	175,970	企業間取引の強化
日東紡績株式会社	343,511	160,419	企業間取引の強化
株式会社ダスキン	75,000	156,000	企業間取引の強化
NKS J ホールディングス株式会社	38,750	144,731	企業間取引の強化
株式会社伊予銀行	100,000	142,700	企業間取引の強化
株式会社ワコールホールディングス	105,000	141,960	企業間取引の強化
株式会社スクロール	297,670	81,859	企業間取引の強化
イオン株式会社	53,716	70,851	企業間取引の強化
株式会社京都銀行	53,000	66,727	企業間取引の強化
株式会社デサント	21,509	32,092	企業間取引の強化
富士紡ホールディングス株式会社	100,000	29,900	企業間取引の強化
株式会社ラピーヌ	215,000	22,790	企業間取引の強化
株式会社りそなホールディングス	32,900	19,628	企業間取引の強化
ダイワボウホールディングス株式会社	92,016	17,759	企業間取引の強化
帝人株式会社	37,679	15,373	企業間取引の強化
シキボウ株式会社	83,000	9,960	企業間取引の強化
株式会社ニッセンホールディングス	34,732	8,891	企業間取引の強化
第一生命保険株式会社	2,800	4,887	企業間取引の強化

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の合 計額	評価損益の合 計額
非上場株式	—	—	—	—	—
非上場株式 以外の株式	132,910	—	2,370	67,535	—

(d) 保有目的を変更した投資株式  
該当事項はありません。

h. 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした定款の変更

(a) 自己株式の取得について

当社は、平成16年6月29日の第92期定時株主総会にて承認されました定款の一部変更にて、「自己株式の取得」を、定時株主総会決議事項から、取締役会決議事項に変更しております。この変更は、定款授權に基づく取締役会決議により自己株式の取得が認められたことから、機動的な資本政策を遂行できるように規定を変更したものです。

(b) 中間配当について

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(c) 取締役および監査役の実任免除

当社は、職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役および監査役（取締役および監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

i. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

j. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づ く報酬（千円）	非監査業務に基づ く報酬（千円）	監査証明業務に基づ く報酬（千円）	非監査業務に基づ く報酬（千円）
提出会社	28,800	—	28,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	28,800	—	28,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

会社の規模・特性、監査日数等を勘案した上で、監査法人と協議の上、監査報酬を決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）の連結財務諸表及び第103期事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,360,085	2,874,229
受取手形及び売掛金	29,744,503	29,436,115
電子記録債権	279,803	3,503,752
有価証券	223,445	93,478
たな卸資産	※1 6,632,173	※1 7,055,402
繰延税金資産	691,084	605,012
その他	947,594	1,601,073
貸倒引当金	△121,914	△146,201
流動資産合計	41,756,776	45,022,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2, ※3 3,270,298	※2, ※3 3,155,790
土地	992,494	992,494
その他（純額）	※2 256,065	※2 223,527
有形固定資産合計	4,518,857	4,371,811
無形固定資産		
のれん	-	1,152,851
電話加入権	1,597	1,597
その他	6,876	30,333
無形固定資産合計	8,474	1,184,782
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 6,108,187	※4 6,844,377
長期貸付金	447,603	506,794
繰延税金資産	8,576	-
退職給付に係る資産	513,459	1,275,427
その他	※4 966,286	※4 1,386,326
貸倒引当金	△219,453	△913,282
投資その他の資産合計	7,824,660	9,099,644
固定資産合計	12,351,992	14,656,237
資産合計	54,108,769	59,679,099

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,681,518	11,461,469
電子記録債務	856,584	751,151
短期借入金	2,361,589	3,601,930
未払金	3,024,259	4,249,708
未払法人税等	578,175	670,440
賞与引当金	452,717	462,507
役員賞与引当金	75,000	84,300
返品調整引当金	101,050	165,734
その他	177,444	152,140
流動負債合計	19,308,340	21,599,381
固定負債		
長期借入金	4,200,000	4,347,870
繰延税金負債	527,002	1,021,210
役員退職慰労引当金	90,686	66,341
退職給付に係る負債	1,027,925	933,601
その他	1,518,711	1,391,529
固定負債合計	7,364,326	7,760,552
負債合計	26,672,666	29,359,934
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,088,000	1,088,000
資本剰余金	805,188	805,188
利益剰余金	25,599,293	27,179,565
自己株式	△1,629,404	△1,629,445
株主資本合計	25,863,077	27,443,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,673,837	2,425,889
繰延ヘッジ損益	106,249	283,304
為替換算調整勘定	△6,770	31,607
退職給付に係る調整累計額	△204,957	130,459
その他の包括利益累計額合計	1,568,359	2,871,261
少数株主持分	4,665	4,595
純資産合計	27,436,102	30,319,165
負債純資産合計	54,108,769	59,679,099

## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	120,010,313	114,055,488
売上原価	※1,※3 107,150,338	※1,※3 100,689,322
売上総利益	12,859,975	13,366,165
販売費及び一般管理費	※2,※3 11,183,425	※2,※3 11,396,091
営業利益	1,676,550	1,970,073
営業外収益		
受取利息	19,428	22,700
受取配当金	140,009	143,653
為替差益	746,165	739,016
持分法による投資利益	-	207,811
その他	55,922	73,334
営業外収益合計	961,525	1,186,515
営業外費用		
支払利息	52,838	54,035
売上割引	60,168	26,211
貸倒引当金繰入額	84,216	194,578
その他	10,016	23,358
営業外費用合計	207,238	298,184
経常利益	2,430,837	2,858,405
特別利益		
投資有価証券売却益	-	352,728
関係会社株式売却益	42,522	-
特別利益合計	42,522	352,728
特別損失		
関係会社株式売却損	93,720	-
関係会社株式評価損	19,999	28,155
関係会社出資金評価損	56,879	39,623
出資金評価損	-	22,807
貸倒引当金繰入額	-	143,120
貸倒損失	211,576	-
特別損失合計	382,176	233,707
税金等調整前当期純利益	2,091,182	2,977,426
法人税、住民税及び事業税	1,170,523	1,204,616
法人税等調整額	△311,478	8,084
法人税等合計	859,044	1,212,700
少数株主損益調整前当期純利益	1,232,137	1,764,726
少数株主損失(△)	△244	△77
当期純利益	1,232,382	1,764,803

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,232,137	1,764,726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	346,717	752,058
繰延ヘッジ損益	△107,087	177,055
為替換算調整勘定	46,629	38,378
退職給付に係る調整額	-	335,417
その他の包括利益合計	※ 286,259	※ 1,302,909
包括利益	1,518,397	3,067,635
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,518,634	3,067,705
少数株主に係る包括利益	△236	△70

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,088,000	805,188	24,744,861	△1,629,205	25,008,845
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,088,000	805,188	24,744,861	△1,629,205	25,008,845
当期変動額					
剰余金の配当			△377,950		△377,950
当期純利益			1,232,382		1,232,382
自己株式の取得				△199	△199
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	854,431	△199	854,232
当期末残高	1,088,000	805,188	25,599,293	△1,629,404	25,863,077

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,327,127	213,337	△53,400	－	1,487,064	4,902	26,500,812
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,327,127	213,337	△53,400	－	1,487,064	4,902	26,500,812
当期変動額							
剰余金の配当							△377,950
当期純利益							1,232,382
自己株式の取得							△199
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	346,710	△107,087	46,629	△204,957	81,294	△236	81,057
当期変動額合計	346,710	△107,087	46,629	△204,957	81,294	△236	935,289
当期末残高	1,673,837	106,249	△6,770	△204,957	1,568,359	4,665	27,436,102

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,088,000	805,188	25,599,293	△1,629,404	25,863,077
会計方針の変更による 累積的影響額			193,413		193,413
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,088,000	805,188	25,792,706	△1,629,404	26,056,490
当期変動額					
剰余金の配当			△377,944		△377,944
当期純利益			1,764,803		1,764,803
自己株式の取得				△41	△41
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,386,859	△41	1,386,818
当期末残高	1,088,000	805,188	27,179,565	△1,629,445	27,443,308

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,673,837	106,249	△6,770	△204,957	1,568,359	4,665	27,436,102
会計方針の変更による 累積的影響額							193,413
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,673,837	106,249	△6,770	△204,957	1,568,359	4,665	27,629,515
当期変動額							
剰余金の配当							△377,944
当期純利益							1,764,803
自己株式の取得							△41
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	752,051	177,055	38,378	335,417	1,302,901	△70	1,302,831
当期変動額合計	752,051	177,055	38,378	335,417	1,302,901	△70	2,689,649
当期末残高	2,425,889	283,304	31,607	130,459	2,871,261	4,595	30,319,165

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,091,182	2,977,426
減価償却費	266,143	261,216
のれん償却額	-	128,094
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	99,535	719,518
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32,466	9,789
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,000	△5,700
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△31,915	64,684
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21,142	△24,345
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	54,930	115,530
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△62,563	△156,949
受取利息及び受取配当金	△159,437	△166,353
持分法による投資損益 (△は益)	-	△207,811
支払利息	52,838	54,035
関係会社株式評価損	19,999	28,155
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△352,728
関係会社株式売却損益 (△は益)	51,197	-
出資金評価損	-	22,807
関係会社出資金評価損	56,879	39,623
貸倒損失	211,576	-
売上債権の増減額 (△は増加)	1,661,846	△3,115,228
固定化債権の増減額 (△は増加)	△36,733	△499,115
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△25,671	△115,300
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,192,267	△229,193
未払金の増減額 (△は減少)	△746,596	1,236,344
その他	42,006	△14,010
小計	2,327,629	770,491
利息及び配当金の受取額	159,591	165,969
利息の支払額	△53,261	△54,354
法人税等の支払額	△1,218,292	△1,225,099
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,215,666	△342,994
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△308,664	△684,624
定期預金の払戻による収入	389,058	799,448
有価証券の償還による収入	-	150,000
有形固定資産の取得による支出	△186,039	△78,950
有形固定資産の売却による収入	5	-
ソフトウェアの取得による支出	△682	△20,011
投資有価証券の取得による支出	△11,417	△10,988
投資有価証券の売却による収入	-	752,031
関係会社株式の売却による収入	80,523	44,008
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	-	△1,360,256
関係会社株式の取得による支出	△290,031	△3,618
関係会社出資金の払込による支出	△212,464	-
出資金の払込による支出	-	△1,126
貸付けによる支出	△302,063	△529,977
貸付金の回収による収入	194,625	313,872
その他	△23,931	7,436
投資活動によるキャッシュ・フロー	△671,081	△622,756

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,995,706	864,637
長期借入れによる収入	4,200,000	71,743
長期借入金の返済による支出	△2,091	-
自己株式の取得による支出	△199	△41
配当金の支払額	△378,214	△377,997
その他	△25	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	823,762	558,316
現金及び現金同等物に係る換算差額	43,982	36,401
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,412,330	△371,032
現金及び現金同等物の期首残高	1,094,072	2,506,403
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,506,403	※ 2,135,370

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含めた子会社は、(株)八木ビル、日本パフ(株)、(株)ヴィオレッタ、ヤギ香港リミテッド、(株)マルス、(株)リースアンドバウンズの6社であります。

又、上記以外の子会社は、(株)ソレイユ、TATRAS JAPAN(株)、(株)ストラダエスト、タトラス エスアールエル、(株)TILA MARCH JAPON、日帕化粧用具(嘉善)有限公司、譜洛革時(上海)貿易有限公司、八木貿易(深圳)有限公司、ピーティ サンダン マジュ レスタリ、保定八木化繊有限公司、モンド ヤギ ラオ カンパニーリミテッド、ヤギ アンド カンパニー(ミャンマー)リミテッド、ソーキャル ガーメント エルエルシー、プログレス タイランド カンパニーリミテッドの14社であります。非連結子会社は、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。

当連結会計年度より、株式の取得に伴い、(株)リースアンドバウンズを連結の範囲に含めております。

なお、(株)リースアンドバウンズは平成27年3月1日付けで同社の子会社であるTATRAS JAPAN(株)を存続会社とする合併を行っております。

また、(株)マルス及び(株)八木ビルは平成27年3月1日付けで(株)マルスを存続会社とする合併を行っております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の状況

##### a. 持分法を適用した関連会社の数

1社

##### b. 関連会社の名称

(株)コージィコーポレーション

当連結会計年度より、株式の取得に伴い、株式会社コージィコーポレーションを持分法適用の関連会社に含めております。

(2) 非連結子会社(株)ソレイユ他)及び関連会社(ケービー ヤギ ラオ カンパニーリミテッド他)は、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用しておりません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちヤギ香港リミテッドの事業年度の末日は平成26年12月31日、(株)八木ビル、日本パフ(株)、(株)ヴィオレッタ、(株)マルス及び(株)リースアンドバウンズの事業年度の末日は平成27年2月28日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、ヤギ香港リミテッド、(株)八木ビル、日本パフ(株)、(株)ヴィオレッタ、(株)マルス、(株)リースアンドバウンズについては、各々の事業年度の末日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

##### イ. 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

##### ロ. その他有価証券

##### a. 時価のあるもの

連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定)

##### b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ

時価法

##### ③ たな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当連結会計年度対応額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

④ 返品調整引当金

当社は、売上返品により発生する将来の損失に備えるため、特定得意先について個別に返品可能性及び処分可能性を勘案し、将来損失発生見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務

③ ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動によるリスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性の評価

振当処理している為替予約については有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却しています。また、重要性の乏しいものについては当該勘定が生じた期の損益として処理しています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が185,719千円増加、退職給付に係る負債が116,489千円減少し、利益剰余金が193,413千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ14,281千円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は21円94銭増加し、1株当たり当期純利益金額は1円09銭減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

#### (1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

#### (2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

#### (3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形及び売掛金」30,024,307千円は、「受取手形及び売掛金」29,744,503千円、「電子記録債権」279,803千円として組み替えております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品	6,101,850千円	6,355,392千円
製品	120,804千円	285,346千円
仕掛品	257,973千円	225,204千円
原材料	151,544千円	189,458千円

※2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	5,553,733千円	5,809,495千円

※3 圧縮記帳

国庫補助金等の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	7,005千円	7,005千円

※4 非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	335,987千円	557,342千円
その他の投資その他の資産(出資金)	539,226千円	499,602千円

5 偶発債務

(1) 保証債務

非連結子会社及び関連会社の銀行借入及びL/C開設等に対する保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
譜洛革時(上海)貿易有限公司	359,450千円	545,647千円
八木貿易(深圳)有限公司	183,011千円	464,967千円
ソーキャル ガーメント エルエルシー	102,920千円	—千円
合計	645,381千円	1,010,614千円

(2) 債権譲渡契約に基づく債権流動化

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	—千円	33,023千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	889,108千円	752,917千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売手数料	2,751,529千円	2,796,266千円
貸倒引当金繰入額	34,105千円	414,334千円
従業員給与	2,635,356千円	2,533,292千円
賞与引当金繰入額	419,145千円	438,791千円
役員賞与引当金繰入額	75,000千円	84,300千円
退職給付費用	363,485千円	269,859千円
役員退職慰労引当金繰入額	20,150千円	－千円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	35,719千円	24,104千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	541,746千円	1,335,780千円
組替調整額	－千円	△352,728千円
税効果調整前	541,746千円	983,051千円
税効果額	195,028千円	230,992千円
その他有価証券評価差額金	346,717千円	752,058千円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△178,077千円	256,827千円
組替調整額	－千円	－千円
税効果調整前	△178,077千円	256,827千円
税効果額	△70,989千円	△79,772千円
繰延ヘッジ損益	△107,087千円	177,055千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	46,629千円	38,378千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	－千円	374,696千円
組替調整額	－千円	137,968千円
税効果調整前	－千円	512,664千円
税効果額	－千円	△177,247千円
退職給付に係る調整額	－千円	335,417千円
その他の包括利益合計	286,259千円	1,302,909千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,568	—	—	10,568
合計	10,568	—	—	10,568
自己株式				
普通株式	2,169	0	—	2,169
合計	2,169	0	—	2,169

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	377,950	45	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	377,944	利益剰余金	45	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,568	-	-	10,568
合計	10,568	-	-	10,568
自己株式				
普通株式	2,169	0	-	2,169
合計	2,169	0	-	2,169

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	377,944	45	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	377,943	利益剰余金	45	平成27年3月31日	平成27年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	3,360,085千円	2,874,229千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△853,682千円	△738,858千円
現金及び現金同等物	2,506,403千円	2,135,370千円

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに㈱リープスアンドバウンズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱リープスアンドバウンズ株式の取得価額と㈱リープスアンドバウンズ株式取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,122,212千円
固定資産	212,577千円
のれん	1,280,946千円
流動負債	△909,950千円
固定負債	△101,831千円
㈱リープスアンドバウンズ株式の取得 価額	1,603,954千円
㈱リープスアンドバウンズ保有の現金 及び現金同等物	△243,698千円
差引：㈱リープスアンドバウンズ取得 のための支出	1,360,256千円

## (リース取引関係)

## 1. ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に係る会計処理によっておりますが、当連結会計年度末現在、該当するリース契約はありません。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度（平成26年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	7,427	7,155	271
(有形固定資産) その他	5,418	5,418	—
合計	12,846	12,574	271

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当連結会計年度（平成27年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	—	—	—
(有形固定資産) その他	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	271	—
1年超	—	—
合計	271	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払リース料	1,936	271
減価償却費相当額	1,936	271

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式等は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

短期借入金及び長期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であり、輸出入取引に限定し取引の執行・管理については社内管理規程に従って行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

また、営業債務や短期借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額(*) (千円)	時価(*) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,360,085	3,360,085	—
(2) 受取手形及び売掛金	30,024,307	30,024,307	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	20,000	20,014	14
②その他有価証券	5,948,007	5,948,007	—
(4) 固定化債権	69,337		
貸倒引当金	△69,337		
	—	—	—
(5) 支払手形及び買掛金	(11,681,518)	(11,681,518)	—
(6) 電子記録債務	(856,584)	(856,584)	—
(7) 短期借入金	(2,361,589)	(2,361,589)	—
(8) 未払金	(3,024,259)	(3,024,259)	—
(9) 長期借入金	(4,200,000)	(4,084,063)	115,936
(10) デリバティブ取引	166,015	166,015	—

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

注. 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 固定化債権

固定化債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、(7) 短期借入金並びに(8) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10) デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照下さい。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額(*) (千円)	時価(*) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,874,229	2,874,229	—
(2) 受取手形及び売掛金	29,436,115	29,436,115	—
(3) 電子記録債権	3,503,752	3,503,752	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	20,000	20,014	14
①満期保有目的の債券	6,335,558	6,335,558	—
②その他有価証券			
(5) 固定化債権	568,452		
貸倒引当金	△568,452		
	—	—	—
(6) 支払手形及び買掛金	(11,461,469)	(11,461,469)	—
(7) 電子記録債務	(751,151)	(751,151)	—
(8) 短期借入金	(3,576,226)	(3,576,226)	—
(9) 未払金	(4,249,708)	(4,249,708)	—
(10) 長期借入金	(4,373,574)	(4,302,646)	70,927
(11) デリバティブ取引	422,843	422,843	—

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

注. 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 固定化債権

固定化債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 電子記録債務、(8) 短期借入金並びに(9) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、一年内返済予定長期借入金を含めております。

(11) デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	27,638	24,955
子会社株式及び関連会社株式	335,987	557,342

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれるため、「(4)②その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,360,085	—	—	—
受取手形及び売掛金	30,024,307	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
(1) 満期保有目的の債券	—	20,000	—	—
(2) その他有価証券	150,000	—	—	—
合計	33,534,392	20,000	—	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,874,229	—	—	—
受取手形及び売掛金	29,436,115	—	—	—
電子記録債権	3,503,752	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
(1) 満期保有目的の債券	20,000	—	—	—
(2) その他有価証券	—	—	—	—
合計	35,834,097	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	—	4,200,000	—	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	25,704	4,302,816	45,054	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるも の	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	20,000	20,014	14
	(3) その他	—	—	—
	小計	20,000	20,014	14
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		20,000	20,014	14

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるも の	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	20,000	20,014	14
	(3) その他	—	—	—
	小計	20,000	20,014	14
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		20,000	20,014	14

2. その他有価証券  
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	4,857,950	2,285,340	2,572,609
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	365,215	231,230	133,985
	小計	5,223,165	2,516,570	2,706,594
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	501,396	592,598	△91,201
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	223,445	223,445	—
	小計	724,842	816,044	△91,201
合計		5,948,007	3,332,614	2,615,392

- (注) 1. 連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。
2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額 27,638千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	5,984,444	2,295,140	3,689,303
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,984,444	2,295,140	3,689,303
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	277,635	368,494	△90,859
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	73,478	73,478	—
	小計	351,113	441,972	△90,859
合計		6,335,558	2,737,113	3,598,444

- (注) 1. 連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。
2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額 24,955千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1. 株式	—	—	—
2. 債券			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
3. その他	—	—	—
合計	—	—	—

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1. 株式	809,176	352,728	—
2. 債券			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
3. その他	—	—	—
合計	809,176	352,728	—

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
通貨関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		267,264	—	869
	買建	買掛金			
	米ドル		9,699,057	—	167,795
	ユーロ		154,658	—	2,969
	英ポンド		2,283	—	79
	中国元		198,379	—	△5,699
	合計		10,321,642	—	166,015

(注) 時価の算定方法

取引先の金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		196,117	—	△3,212
	ユーロ		88,440	—	4,169
	買建	買掛金			
	米ドル		10,824,961	—	424,085
	ユーロ		749,856	—	△4,773
	英ポンド		278	—	△11
	中国元		81,792	—	2,575
	香港ドル		1,996	—	9
	合計		11,943,444	—	422,843

(注) 時価の算定方法

取引先の金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社の一部は中小企業退職金共済制度に加入しております。また、従業員等の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の国内連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	3,697,228	千円
勤務費用	156,892	
利息費用	36,662	
数理計算上の差異の発生額	91,867	
退職給付の支払額	△197,009	
<hr/>		
退職給付債務の期末残高	3,785,640	

(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,775,025	千円
期待運用収益	69,375	
数理計算上の差異の発生額	255,978	
事業主からの拠出額	253,014	
退職給付の支払額	△82,218	
<hr/>		
年金資産の期末残高	3,271,175	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,757,715	千円
年金資産	△3,271,175	
<hr/>		
	△513,459	
非積立型制度の退職給付債務	1,027,925	
<hr/>		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	514,465	
<hr/>		
退職給付に係る負債	1,027,925	
退職給付に係る資産	△513,459	
<hr/>		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	514,465	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額		
勤務費用	156,892	千円
利息費用	36,662	
期待運用収益	△69,375	
数理計算上の差異の費用処理額	192,037	
過去勤務費用の費用処理額	43,957	
臨時に支払った割増退職金	4,562	
確定給付制度に係る退職給付費用	364,735	

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△87,914	千円
未認識数理計算上の差異	△232,332	
合 計	△320,246	

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	34.8	%
株式	44.8	
一般勘定分	16.1	
その他	4.3	
合 計	100.0	

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の分配と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

前連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.0%
長期期待運用収益率	2.5%

### 3. 複数事業主制度の企業年金について

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

#### (1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	60,783,375	千円
年金財政計算上の給付債務の額	87,743,291	千円
差引額	<u>△26,959,915</u>	千円

#### (2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合（平成25年3月31日現在）

4.0%

#### (3) 補足説明

（平成25年3月31日現在）

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高18,699,614千円等であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

また、総合設立の厚生年金基金への拠出額を当連結会計年度において128,980千円を費用処理しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社の一部は中小企業退職金共済制度に加入しております。また、従業員等の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の国内連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

#### 2. 確定給付制度

##### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	3,785,640	千円
会計方針の変更による累積的影響額	△302,208	
会計方針の変更を反映した期首残高	3,483,432	
勤務費用	173,116	
利息費用	38,892	
数理計算上の差異の発生額	48,176	
退職給付の支払額	<u>△143,032</u>	
退職給付債務の期末残高	<u>3,600,586</u>	

(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	3,271,175	千円
期待運用収益	81,779	
数理計算上の差異の発生額	422,873	
事業主からの拠出額	246,891	
退職給付の支払額	△80,306	
年金資産の期末残高	3,942,412	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,666,984	千円
年金資産	△3,942,412	
	△1,275,427	
非積立型制度の退職給付債務	933,601	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△341,826	
退職給付に係る負債	933,601	
退職給付に係る資産	△1,275,427	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△341,826	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	173,116	千円
利息費用	38,892	
期待運用収益	△81,779	
数理計算上の差異の費用処理額	94,011	
過去勤務費用の費用処理額	43,957	
臨時に支払った割増退職金	1,662	
確定給付制度に係る退職給付費用	269,859	

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	43,957	千円
数理計算上の差異	468,707	
合計	512,664	

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△43,957	千円
未認識数理計算上の差異	236,375	
合計	192,418	

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	32.9 %
株式	49.8
一般勘定分	13.2
その他	4.1
<hr/>	
合計	100.0

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の分配と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.0%
長期期待運用収益率	2.5%
予想昇給率	1.1%～4.9%

3. 複数事業主制度の企業年金について

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成26年3月31日現在）

年金資産の額	61,919,694 千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額（注）	88,264,901 千円
差引額	<u>△26,345,206 千円</u>

（注）前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合（平成26年3月31日現在）

4.1%

(3) 補足説明

（平成26年3月31日現在）

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高17,593,154千円等であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

また、総合設立の厚生年金基金への拠出額を当連結会計年度において143,379千円を費用処理しております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	428,482千円	399,706千円
貸倒引当金	114,161千円	341,425千円
退職給付に係る負債	370,053千円	296,807千円
減損損失	200,193千円	179,963千円
賞与引当金	163,593千円	152,256千円
未払事業税	41,424千円	54,612千円
その他	524,596千円	364,827千円
繰延税金資産小計	1,842,505千円	1,789,598千円
評価性引当額	△371,113千円	△379,585千円
繰延税金資産合計	1,471,391千円	1,410,013千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	941,541千円	1,172,534千円
退職給付に係る資産	184,845千円	410,687千円
繰延ヘッジ利益	59,765千円	139,538千円
建物圧縮積立金	46,671千円	39,759千円
その他	65,910千円	63,691千円
繰延税金負債合計	1,298,733千円	1,826,211千円
繰延税金資産の純額	172,658千円	－千円
繰延税金負債の純額	－千円	416,197千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率	38.0	36.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4	△0.9
評価性引当額の増減	△1.6	0.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9	2.9
その他	1.6	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.1	40.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の36.0%から33.0%に、また平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については従来の36.0%から32.2%になります。

この税率変更により、流動資産の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が49,022千円、固定負債の繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が104,512千円減少し、法人税等調整額は85,785千円増加しております。

また、その他有価証券評価差額金が121,278千円、繰延ヘッジ損益が12,685千円、退職給付に係る調整累計額が7,311千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社リーブスアンドバウンズ (以下「リーブスアンドバウンズ」)  
事業の内容 カジュアルウェア、かばん・袋物製造販売会社

(2) 企業結合を行った主な理由

リーブスアンドバウンズは、平成12年設立の海外ブランド事業を展開するカジュアルウェア、かばん・袋物製造販売会社です。ミラノを拠点としたトータルファッションブランド「TATRAS (タトラス)」や「SOLIDO (ソリド)」を基幹ブランドとし、セレクトショップや百貨店への販売、また欧州市場へも参入しています。

とくに「TATRAS」は、ハイエンドのキルトダウンジャケットに強みがあり、世界的にも高品質で知られるポーランド産のホワイトグースを使用しています。オリジナルの素材開発にこだわりを持ち「機能的」「洗練された」「唯一無二」という3つの普遍的テーマを生かした造形美を追及しています。

また、ヨーロッパを中心とした世界の上質なアイテムを取り揃えた高感度なセレクトショップ「STRADA EST (ストラダエスト)」の運営も行っています。

当社は、リーブスアンドバウンズの子会社化により、同社が有している国内外での販売ネットワークを活用し、海外事業およびブランド事業の拡大を図ってまいります。また、高付加価値素材の開発やヨーロッパでの衣料品生産基盤を共有することでシナジー効果が生じるものと考えており、本件は当社グループの企業価値拡大に資するものであります。

(3) 企業結合日

平成26年8月11日 (株式取得日)  
平成26年8月31日 (みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の現金を対価とする株式取得を実施したため、当社を取得企業としております。

2. 連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年9月1日から平成27年2月28日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	1,573,919千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用	30,035千円
取得原価		1,603,954千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

1,280,946千円

(2) 発生原因

主として、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,122,212 千円
固定資産	212,577
資産合計	1,334,789
流動負債	909,950
固定負債	101,831
負債合計	1,011,781

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額の合理的な算定が困難であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

当連結会計年度におきましては、金額的重要性が低いため注記を省略しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

当連結会計年度におきましては、金額的重要性が低いため注記を省略しております

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では大阪府その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル、賃貸住宅等を所有しております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	期首残高 (千円)	期中増減額 (千円)	期末残高 (千円)	期末時価 (千円)
オフィスビル	566,148	△22,940	543,207	1,728,837
駐車場	5,287	△27	5,260	854,507
貸地	1,098	—	1,098	393,574
工場	299,808	△10,527	289,280	168,044
住宅	1,375,297	79,894	1,455,192	1,018,535
その他	95,308	△160	95,148	211,212
合計	2,342,948	46,238	2,389,187	4,374,711

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等によっております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	期首残高 (千円)	期中増減額 (千円)	期末残高 (千円)	期末時価 (千円)
オフィスビル	543,207	△34,296	508,911	1,674,265
駐車場	5,260	△5	5,254	862,650
貸地	1,098	—	1,098	392,502
工場	289,280	△10,068	279,212	167,055
住宅	1,455,192	△39,292	1,415,900	1,127,688
その他	95,148	△203	94,944	204,037
合計	2,389,187	△83,865	2,305,321	4,428,200

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等によっております。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

用途	連結損益計算書における金額			
	賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差額 (千円)	その他損益 (千円)
オフィスビル	176,152	140,150	36,002	—
駐車場	48,685	7,739	40,946	—
貸地	23,040	6,625	16,414	—
工場	30,665	13,215	17,449	—
住宅	101,894	45,600	56,294	—
その他	10,606	1,730	8,875	—
合計	391,044	215,062	175,981	—

(注) 賃貸収益及び賃貸費用は、賃貸収益とこれに対応する費用（減価償却費、修繕費、委託管理費、租税公課等）であり、それぞれ「売上高」及び「売上原価」等に計上されております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

用途	連結損益計算書における金額			
	賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差額 (千円)	その他損益 (千円)
オフィスビル	192,913	135,995	56,918	—
駐車場	46,508	8,126	38,382	—
貸地	23,040	4,621	18,418	—
工場	35,623	12,741	22,881	—
住宅	106,471	49,497	56,974	—
その他	10,561	1,690	8,870	—
合計	415,119	212,671	202,447	—

(注) 賃貸収益及び賃貸費用は、賃貸収益とこれに対応する費用（減価償却費、修繕費、委託管理費、租税公課等）であり、それぞれ「売上高」及び「売上原価」等に計上されております。

(セグメント情報等)

最近2連結会計年度のセグメント情報は、次のとおりであります。

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	原料分野 (千円)	テキスタイル 分野 (千円)	繊維二次製品 分野 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	19,585,896	14,707,628	81,549,537	4,167,250	120,010,313

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	原料分野 (千円)	テキスタイル 分野 (千円)	繊維二次製品 分野 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	20,251,896	14,458,326	75,430,523	3,914,742	114,055,488

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）  
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり純資産額 3,266円12銭	1株当たり純資産額 3,609円42銭
1株当たり当期純利益 146円73銭	1株当たり当期純利益 210円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
当期純利益金額（千円）	1,232,382	1,764,803
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	1,232,382	1,764,803
期中平均株式数（千株）	8,398	8,398

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,359,498	5,185,330	0.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,091	25,704	0.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	4,200,000	4,347,870	0.4	平成28年～33年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債（預り保証金）	1,128,964	1,003,903	0.6	—
小計	8,690,554	10,562,807	—	—
内部取引の消去	△1,000,000	△1,609,103	—	—
合計	7,690,554	8,953,704	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）及びその他の有利子負債の連結貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,025,704	25,704	2,225,704	25,704
預り保証金	—	—	—	—
内部取引の消去	—	—	—	—
差引	2,025,704	25,704	2,225,704	25,704

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	26,310,414	55,270,732	86,420,459	114,055,488
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	805,791	1,710,147	3,180,452	2,977,426
四半期(当期)純利益金額 (千円)	529,310	1,107,217	2,048,240	1,764,803
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	63.02	131.83	243.87	210.13

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	63.02	68.81	112.04	△33.75

② 決算日後の状況

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,678,892	1,021,531
受取手形	※3 8,683,723	※3 7,688,190
電子記録債権	279,803	3,360,428
売掛金	※3 20,043,674	※3 19,379,379
商品	5,931,821	5,966,303
前払費用	5,547	4,354
繰延税金資産	665,812	539,245
未収入金	※3 334,312	※3 308,788
その他	363,914	629,516
貸倒引当金	△123,190	△147,710
流動資産合計	37,864,314	38,750,027
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,165,240	※1 2,089,291
構築物	1,905	1,730
車両運搬具	4,312	4,046
器具及び備品	83,209	69,582
土地	588,665	588,665
有形固定資産合計	2,843,333	2,753,316
無形固定資産		
電話加入権	355	355
ソフトウェア	4,832	18,124
商標権	626	824
無形固定資産合計	5,815	19,303

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,384,032	5,746,020
関係会社株式	933,865	2,513,282
関係会社出資金	441,116	401,492
長期貸付金	※3 440,963	※3 502,158
前払年金費用	616,044	958,712
その他	326,306	780,991
貸倒引当金	△218,456	△912,286
投資その他の資産合計	7,923,871	9,990,372
固定資産合計	10,773,020	12,762,992
資産合計	48,637,335	51,513,020
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 1,927,298	※3 1,726,607
電子記録債務	856,584	751,151
買掛金	※3 9,864,803	※3 9,691,110
短期借入金	※3 2,270,000	※3 2,774,103
未払金	※3 2,935,024	※3 4,014,997
未払費用	69,637	48,274
未払法人税等	547,000	355,000
預り金	※3 58,297	※3 58,392
賞与引当金	415,000	405,000
役員賞与引当金	75,000	62,300
返品調整引当金	101,050	165,734
その他	23,554	13,592
流動負債合計	19,143,248	20,066,264
固定負債		
長期借入金	4,200,000	4,200,000
繰延税金負債	523,064	787,060
退職給付引当金	782,874	780,575
その他	1,388,481	1,255,423
固定負債合計	6,894,420	7,023,060
負債合計	26,037,669	27,089,324

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,088,000	1,088,000
資本剰余金		
資本準備金	805,188	805,188
資本剰余金合計	805,188	805,188
利益剰余金		
利益準備金	272,000	272,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	520,000	520,000
建物圧縮積立金	82,970	83,717
土地圧縮積立金	14,813	15,692
別途積立金	14,850,000	15,500,000
繰越利益剰余金	4,956,303	5,321,380
利益剰余金合計	20,696,087	21,712,791
自己株式	△1,629,404	△1,629,445
株主資本合計	20,959,872	21,976,534
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,533,543	2,163,856
繰延ヘッジ損益	106,249	283,304
評価・換算差額等合計	1,639,793	2,447,161
純資産合計	22,599,665	24,423,695
負債純資産合計	48,637,335	51,513,020

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	※1 114,506,444	※1 106,134,142
売上原価	※1 102,351,327	※1 94,419,833
売上総利益	12,155,117	11,714,308
販売費及び一般管理費	※2 10,586,331	※2 10,373,240
営業利益	1,568,785	1,341,067
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 156,751	※1 159,296
その他	※1 775,545	※1 769,481
営業外収益合計	932,296	928,778
営業外費用		
支払利息	※1 49,577	※1 45,842
その他	154,246	233,876
営業外費用合計	203,823	279,719
経常利益	2,297,258	1,990,126
特別利益		
投資有価証券売却益	-	327,413
関係会社株式売却益	42,522	-
特別利益合計	42,522	327,413
特別損失		
関係会社株式売却損	93,720	-
関係会社株式評価損	19,999	28,155
関係会社出資金評価損	56,879	39,623
出資金評価損	-	22,807
貸倒引当金繰入額	-	143,120
貸倒損失	211,576	-
特別損失合計	382,176	233,707
税引前当期純利益	1,957,603	2,083,832
法人税、住民税及び事業税	1,077,909	845,655
法人税等調整額	△324,734	36,942
法人税等合計	753,175	882,597
当期純利益	1,204,427	1,201,234

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				配当準備 積立金	建物圧縮 積立金	土地圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,088,000	805,188	272,000	520,000	87,113	14,813	14,200,000	4,775,683	19,869,610
会計方針の変更による 累積的影響額									
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,088,000	805,188	272,000	520,000	87,113	14,813	14,200,000	4,775,683	19,869,610
当期変動額									
剰余金の配当								△377,950	△377,950
建物圧縮積立金の積立									
建物圧縮積立金の取崩					△4,142			4,142	
土地圧縮積立金の積立									
別途積立金の積立							650,000	△650,000	
当期純利益								1,204,427	1,204,427
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	△4,142	-	650,000	180,619	826,477
当期末残高	1,088,000	805,188	272,000	520,000	82,970	14,813	14,850,000	4,956,303	20,696,087

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,629,205	20,133,594	1,224,251	213,337	1,437,588	21,571,183
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△1,629,205	20,133,594	1,224,251	213,337	1,437,588	21,571,183
当期変動額						
剰余金の配当		△377,950				△377,950
建物圧縮積立金の積立						
建物圧縮積立金の取崩						
土地圧縮積立金の積立						
別途積立金の積立						
当期純利益		1,204,427				1,204,427
自己株式の取得	△199	△199				△199
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			309,292	△107,087	202,204	202,204
当期変動額合計	△199	826,277	309,292	△107,087	202,204	1,028,482
当期末残高	△1,629,404	20,959,872	1,533,543	106,249	1,639,793	22,599,665

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					繰越利益剰余金	利益剰余金合計
				配当準備積立金	建物圧縮積立金	土地圧縮積立金	別途積立金			
当期首残高	1,088,000	805,188	272,000	520,000	82,970	14,813	14,850,000	4,956,303	20,696,087	
会計方針の変更による累積的影響額								193,413	193,413	
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,088,000	805,188	272,000	520,000	82,970	14,813	14,850,000	5,149,716	20,889,500	
当期変動額										
剰余金の配当								△377,944	△377,944	
建物圧縮積立金の積立					4,692			△4,692		
建物圧縮積立金の取崩					△3,945			3,945		
土地圧縮積立金の積立						879		△879		
別途積立金の積立							650,000	△650,000		
当期純利益								1,201,234	1,201,234	
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	746	879	650,000	171,663	823,290	
当期末残高	1,088,000	805,188	272,000	520,000	83,717	15,692	15,500,000	5,321,380	21,712,791	

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,629,404	20,959,872	1,533,543	106,249	1,639,793	22,599,665
会計方針の変更による累積的影響額		193,413				193,413
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,629,404	21,153,285	1,533,543	106,249	1,639,793	22,793,078
当期変動額						
剰余金の配当		△377,944				△377,944
建物圧縮積立金の積立						
建物圧縮積立金の取崩						
土地圧縮積立金の積立						
別途積立金の積立						
当期純利益		1,201,234				1,201,234
自己株式の取得	△41	△41				△41
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			630,312	177,055	807,367	807,367
当期変動額合計	△41	823,248	630,312	177,055	807,367	1,630,616
当期末残高	△1,629,445	21,976,534	2,163,856	283,304	2,447,161	24,423,695

## 【個別財務諸表に関する注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

- a. 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)
- b. 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法
- c. その他有価証券

##### (a) 時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定)

##### (b) 時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ

時価法

#### (3) たな卸資産

先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (付属設備を除く) については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

#### (2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当事業年度対応額を計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

#### (4) 返品調整引当金

売上返品により発生する将来の損失に備えるため、特定得意先について個別に返品可能性及び処分可能性を勘案し、将来損失発生見込額を計上しております。

#### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (5年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (5年) による定額法により按分した額を費用処理しております。

#### 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### (2) 重要なヘッジ会計の方法

###### ① ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

###### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務

###### ③ ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動によるリスクをヘッジしております。

###### ④ ヘッジ有効性の評価

振当処理している為替予約については有効性の評価を省略しております。

##### (3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が185,719千円増加、退職給付引当金が116,489千円減少し、繰越利益剰余金が193,413千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ14,281千円減少しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は21円94銭増加し、1株当たり当期純利益金額は1円09銭減少しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「受取手形」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

なお、前事業年度の「電子記録債権」は279,803千円であります。

(貸借対照表関係)

※1 圧縮記帳

国庫補助金等の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	2,000千円	2,000千円

2 偶発債務

(1) 保証債務

関係会社の銀行借入及びL/C開設等に対する保証は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
譜洛革時(上海)貿易有限公司	359,450千円	545,647千円
ソーキヤル ガーメント エルエルシー	102,920千円	一千円
八木貿易(深圳)有限公司	10,149千円	一千円
合計	472,519千円	545,647千円

(2) 債権譲渡契約に基づく債権流動化

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	一千円	33,023千円

※3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	1,161,578千円	1,546,155千円
長期金銭債権	307,623千円	496,884千円
短期金銭債務	2,134,346千円	2,947,029千円

## (損益計算書関係)

## ※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,468,421千円	4,427,606千円
仕入高	4,694,503千円	5,534,438千円
営業取引以外の取引による取引高	92,205千円	12,279千円

## ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売手数料	2,692,041千円	2,728,450千円
貸倒引当金繰入額	34,699千円	414,568千円
従業員給与	2,351,855千円	2,190,637千円
賞与引当金繰入額	415,000千円	405,000千円
役員賞与引当金繰入額	75,000千円	62,300千円
退職給付費用	355,179千円	255,513千円
減価償却費	83,635千円	84,149千円

## おおよその割合

販売費	42%	46%
一般管理費	58%	54%

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式2,235,532千円、関連会社株式277,749千円、前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式656,115千円、関連会社株式277,749千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
商品評価損	428,482千円	399,706千円
貸倒引当金	114,729千円	341,923千円
退職給付引当金	281,834千円	251,345千円
減損損失	191,654千円	171,424千円
賞与引当金	149,400千円	133,650千円
その他	441,865千円	247,977千円
繰延税金資産小計	1,607,967千円	1,546,027千円
評価性引当額	△266,055千円	△270,713千円
繰延税金資産合計	1,341,911千円	1,275,313千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	862,618千円	1,027,672千円
前払年金費用	221,775千円	308,705千円
繰延ヘッジ利益	59,765千円	139,538千円
建物圧縮積立金	46,671千円	39,759千円
その他	8,332千円	7,452千円
繰延税金負債合計	1,199,163千円	1,523,128千円
繰延税金資産の純額	142,748千円	－千円
繰延税金負債の純額	－千円	247,815千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率	38.0	36.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4	△1.3
評価性引当額の増減	△4.2	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1	4.1
その他	1.4	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5	42.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等が変更されることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の36.0%から33.0%に、また平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については従来の36.0%から32.2%になります。

この税率変更により、流動資産の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が49,022千円、固定負債の繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が97,200千円減少し、法人税等調整額は85,785千円増加しております。

また、その他有価証券評価差額金が121,278千円、繰延ヘッジ損益が12,685千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	2,165,240	—	—	75,949	2,089,291	1,853,229
	構築物	1,905	—	—	174	1,730	40,461
	車両運搬具	4,312	1,569	123	1,711	4,046	47,397
	器具及び備品	83,209	25,427	210	38,844	69,582	433,794
	土地	588,665	—	—	—	588,665	—
	計	2,843,333	26,996	333	116,679	2,753,316	2,374,883
無形固定資産	電話加入権	355	—	—	—	355	—
	ソフトウェア	4,832	16,621	—	3,330	18,124	15,662
	商標権	626	300	—	102	824	428
	計	5,815	16,921	—	3,433	19,303	16,090

## 【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	341,647	1,059,997	341,647	1,059,997
賞与引当金	415,000	405,000	415,000	405,000
役員賞与引当金	75,000	62,300	75,000	62,300
返品調整引当金	101,050	159,684	95,000	165,734

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所  株主名簿管理人  取次所  買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 _____  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.yaginet.co.jp/ir/denshikoukoku.html">http://www.yaginet.co.jp/ir/denshikoukoku.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第102期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第103期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月8日近畿財務局長に提出

（第103期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月13日近畿財務局長に提出

（第103期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月12日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月30日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成26年7月1日近畿財務局長に提出

平成26年6月30日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

株式会社ヤギ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西野 尚弥 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤギの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤギ及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤギの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ヤギが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

株式会社ヤギ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 坂井 俊介 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西野 尚弥 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤギの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤギの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【会社名】	株式会社ヤギ
【英訳名】	YAGI & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 八木 秀夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号
【縦覧に供する場所】	株式会社ヤギ 東京支店 (東京都中央区日本橋小網町18番15号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長八木秀夫は、当社の第103期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【会社名】	株式会社ヤギ
【英訳名】	YAGI & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 八木 秀夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪府中央区久太郎町二丁目2番8号
【縦覧に供する場所】	株式会社ヤギ 東京支店 (東京都中央区日本橋小網町18番15号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長八木秀夫は、当社及び当社の連結子会社並びに持分法適用関連会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（企業会計審議会 平成19年2月15日）及び「当基準・実施基準の改訂について（意見書）」（同審議会 平成23年3月30日）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、その基本的要素がそれぞれ有機的に結びつき、一体となって機能することでその目的を合理的な範囲で達成しようとするものですが、非定型的な取引等における判断の誤りなどには必ずしも対応しきれないなど固有の限界を有しており、財務報告の虚偽記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社グループの財務報告に係る内部統制の評価にあたっては、当事業年度末の平成27年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」という）の評価を行った上で、その結果を踏まえ、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、関連文書の閲覧、関係する責任者あるいは担当者への質問、内部統制の実施記録の検証等の手続を実施することにより、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

当社グループの財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社4社及び持分法適用関連会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、一定の複数会計期間に一度の頻度で評価を実施しております。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、過去3期の業績の平均値を用い、連結売上高の2/3に達している事業拠点1社を「重要な事業拠点」として選定するとともに、質的重要性を考慮し2社を「質的に重要な事業拠点」として追加選定いたしました。

評価対象として選定した重要な事業拠点及び質的に重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目としての「売上高」「売掛金」「棚卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスについても財務報告への影響が大きいものとして評価対象に追加しております。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末（平成27年3月31日）現在において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。